

第1章 理念・目的

1-1 大学全体

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

大学を含む学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」は不変であり、大学運営においては「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」の下で行っている。

学部・研究科等においては、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、大学の全学部・研究科に共通する教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や各学則（大学・大学院・専門職大学院）の第1条で定め、これらを基に、各学部・研究科等で「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し、学則別表に記載している。

また、「建学の精神」「東海大学のミッション」「教育研究上の目的及び養成する人材像」（全学部・研究科共通）については、2013年度に今後5年間（2014年4月1日～2019年3月31日）の中期目標の核として掲げている。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

このような理念・目的が適切であったことは、これまで72年の歴史の中で、本学が社会的に有為な人材を育て、社会のそれぞれの領域における先駆者を輩出してきたという事実は何よりもはっきり示されている。そして、現在の教育環境がこのような理念・目的の具現化に十分に対応していることは、9キャンパスを擁し、教育・研究の多様性を実現するとともに地域社会への貢献にも努めてきたことや、23学部23研究科（募集停止含む）を基盤として充実した教養教育を実現し、また学際的な研究・教育を進めてきたこと、世界38カ国・地域の115大学・機関と学術交流協定を結び、学生のみならず、教員による研究交流、共同研究、スポーツ交流など幅広い国際活動を展開してきたこと等に認められるといえる。

そして、これらのことが同時に、他の大学にない、本学ならではの個性とその強みを形成しているともいえる。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

東海大学学則（第1条）、東海大学大学院学則（第1条）、東海大学専門職大学院学則（第1条）、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、本学ホームページ等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進めている。

上記以外にも学生に対しては、建学の精神を具現化した授業科目「現代文明論」を全学部生必修としているほか、国際化・情報化時代に求められている幅広い視野と総合的な判断力を培うために「東海大学型リベラルアーツ教育」を2001年度から導入している。

また、教職員についても、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設けられている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は 2013 年度より全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進めている。それに合わせて、2017 年の建学 75 周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の 3 方針の策定を図っているが、研究科は「入学者受入れの方針」しか定めていない。

また、各学部・研究科を含む学内活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」を毎年発行している。

2. 点検・評価

評価 B

基準 1 の充足状況

大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね充足している。しかし、研究科において、「入学者受入れの方針」しか定めておらず、早急に定める必要がある。

また、学部においても、2017 年度のカリキュラム改訂を視野にいれ「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の 3 方針の再確認が必要であろう。

① 効果が上がっている事項

2013 年度に今後 5 年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたことにより、全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

② 改善すべき事項

各学部・学科には 3 方針があるが、研究科は 1 つの方針しか整備されていない。学長室が中心となって早急に整備するとともに、各学部においては、2017 年度のカリキュラム改訂を視野に入れた 3 方針の再検討を行う必要がある。

また、本学の建学の精神、理念・目的・教育目標について教職員に対する周知時期が新任着任時しかなく、全教職員に一括して周知する方法が設けられていない。定期的に教職員に全員に周知することが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、各学部・研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と 3 方針について検証・整備を行う。

② 改善すべき事項

各学部・研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と 3 方針についての検証・整備に合わせて、学長室が中心となり、全研究科の 3 方針を早急に策定する。

また、本学の建学の精神、理念・目的・教育目標については、学内広報物発行等による教職員に対する周知方法を検討し、年度内に実施していく。

4. 根拠資料

1-1 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html

1-2 東海大学学則

1-3 東海大学大学院学則

- 1-4 東海大学専門職大学院学則
- 1-5 学校法人東海大学 学園総覧 2014
- 1-6 東海大学教育研究年報 2013（本編、資料編 1. (3)②、大学基礎データ表 19 のみ 2014 年度）http://www.u-tokai.ac.jp/about/annual_report/2013/index.html
- 1-7 2014 年度新任教職員研修講話集（人事部ホームページ各種研修報告より）
- 1-8 授業要覧 2014
- 1-9 『TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015』
- 1-10 東海大学ホームページ（建学の精神）
<http://www.u-tokai.ac.jp/about/spirit/index.html>
- 1-11 『Graduate School Guide 2015』（研究科アドミッションポリシー）

1-2 学部

1-2-1 文学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

文学部は「人類の叡智を糧に豊かな発想を培い、現代社会に的確に対応し、未来を切り開く人材の育成を目標として掲げ、学生一人ひとりの多様で斬新な発想とアイデアの結晶化を促すことをめざし、ひいては時代を変革してゆく原動力としての新たな社会観、世界観の創造に貢献すること」を教育理念としている。この理念を実現すべく、学部組織は「文明学科」「アジア文明学科」「ヨーロッパ文明学科」「アメリカ文明学科」「北欧学科」「歴史学科日本史専攻」「歴史学科東洋史専攻」「歴史学科西洋史専攻」「歴史学科考古学専攻」「日本文学科」「文芸創作学科」「英語文化コミュニケーション学科」「広報メディア学科」「心理・社会学科」の14学科・専攻からなっている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

大学全体の理念については大学ホームページで開示されているほか、学部については毎年刊行される「授業要覧」、各学科・専攻紹介パンフレットにおいて設置理念、教育目標等が明示され、大学構成員への周知を図ると同時に社会に向けて公表されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学部の理念を実現すべく、4年ごとにカリキュラム改訂を行うとともに、文学部のFD活動である「文学部フォーラム」において検証を行っている。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

学部の教育理念と教育目標は、東海大学の教育理念に基づくものであり、もとより学校教育法第52条の趣旨と合致するものである。また現状の理念と目標は、文学部の教育体系および学科構成によって実現されるべく措置されている。学部の教育理念と教育目標は学部ホームページに掲げられると同時に、「授業要覧」に明記され、学部の教職員および学生の共通認識として定着しており、特に問題にすべき点はないと判断される。

① 効果が上がっている事項

学部のFD活動の一環である「文学部フォーラム」では、教育目標をより実効性の高いものとするべく教員相互の教育活動状況を相互点検する機会となっており、一定の効果が上がっているものと評価できる。

② 改善すべき事項

大学ホームページや「授業要覧」等に理念や教育目標が明記され周知化が図られているとはいえ、学生の意識の中に深く浸透しているか否かを点検することは困難であり、教員側からの不断の働きかけや動機付けが求められる。この点について検証すべき余地がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

理念とは物事のあるべき状態についての基本的な考えかたを示したものであり、簡単に変えるべきものではない。文学部は2001年に改組を実施し、各学科・専攻の協力のもとに理念の具体化と教育目標の達成を目指している。肝心なことは、文学部の理念をより積極的に周知させ、学生・教職員の共通認識としての相互協力のもとで理念の実現を目指し、教育現場における改善を積極的に重ねてゆくことであろうと考える。

② 改善すべき事項

理念の実現をより実効性の高いものとするためには不断な努力が求められ、現状の学科・専攻構成が必ずしも万全だとは限らない。そのため2014年度には将来を見据えた改組の可能性を学部全体で模索したが、不調に終わった。こうした試みは不断になされるべきだと考える。

4. 根拠資料

- 1-1 東海大学学則
- 1-2 授業要覧 文学部 2014
- 1-3 東海大学文学部 14 学科・専攻ガイド 2014
- 1-4 文学部 学科・専攻紹介パンフレット 2014
- 1-5 2014 ミッション・シェアリングシート 文学部
- 1-6 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）
http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html
- 1-7 大学案内 2014 年度版

1-2-2 観光学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念について】

大学を含む学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」に基づき、学部運営については「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」の下で行っている。

観光学部においては、大学全体に共通する教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や学則（大学・大学院・専門職大学院）の第1条で定められたものを前提としている。これらを基に、観光学部における「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し、学則別表に記載している。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】

このような理念・目的が適切であったことは、学部創設以降の5年間に示されてきた。学部が社会的に有為な人材を育て、観光産業をはじめとする社会のそれぞれの領域において十分な就職実績をあげてきたという事実は何よりもはっきり示されている（2013年度就職決定率：95.2%、2014年度：98%：観光学部教授会議事録）。そして、現在の教育環境がこのような理念・目的の具現化に十分に対応していることは、所属教員、教育・研究の多様性を実現するとともに地域社会への貢献にも努めてきたことや、現代文明論を中心として充実した教養教育を実現してきたことに示されている。また学際的な研究・教育を進めており、海外大学・機関（米国UCR）と交流協定を結ぶとともに、実習・研修や学部独自のインターンシップなど国内外での幅広い活動を展開してきたこと等に観光学部の理念・目的が認められる。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】 【社会への公表方法】

東海大学学則（第1条）、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、観光学部ホームページ、大学ポートレート等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進めている。

学生に対しては、建学の精神を具現化した授業科目「現代文明論」を必修としているほか、国際化・情報化時代に求められている幅広い視野と総合的な判断力を培うために「東海大学型リベラルアーツ教育」とすると共に、毎学期のガイダンスで趣旨を徹底している。

教職員についても、大学が実施している新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が準備されている。もとより学部独自のFD研修会等において、これらについて所属教職員への周知徹底をはかっている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度より全学を挙げての教育理念の再確認、展開の進捗、およびそれに合わせた、「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の策定にしたがった学部の理念および目的を常に再検討している。

また、学部活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに

「東海大学教育研究年報」に毎年掲載している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

学部の理念・目的は、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準を充足している。

また、学部においては、2017年度のカリキュラム改訂を視野にいれ「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の再確認を学部教員および学生の共通認識として行っている。

① 効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたが、これにしたがい、学部の教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

② 改善すべき事項

学部の理念・目的・教育目標について、学部教職員に一括して周知するため方法としてFD研修会等が設けられている。これらにより定期的に授業評価の再検討などを所属教職員全員に周知しているが、その頻度をあげることが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針について検証・整備を行う。

② 改善すべき事項

学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針についての検証・整備に合わせて、再検討する。

また、学部の理念・目的・教育目標については、学部内委員会活動等により教職員に対する周知方法を検討し、年度内に実施していく。

4. 根拠資料

1-1 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html

1-2 東海大学学則

1-3 学校法人東海大学学園総覧2014

1-4 東海大学教育研究年報2013(本編、資料編1. (3)②、大学基礎データ表19のみ2014年度)

http://www.u-tokai.ac.jp/about/annual_report/2013/index.html

1-5 2014年度新任教職員研修講話集（人事部ホームページ各種研修報告より）

1-6 授業要覧2014

1-7 『TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015』

1-8 大学ポートレート（東海大学観光学部）

<http://up-j.shigaku.go.jp/department/category01/00000000264001047.html>

1-9 東海大学観光学部ホームページ

1－2－3 政治経済学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

政治経済学部は政治学科と経済学科の2学科編成の学部として1966年度に創設された。その後、1974年度に経営学科が加わり、今日までこの3学科体制が続いている。政治経済学部では、「建学の精神」にもとづき、東海大学学則別表において、教育研究上の目的および養成する人材像を定めている。

政治経済学部は、政治学・経済学・経営学の3分野を統合する研究・教育のキーワードとして政府・市場・組織を掲げ、この3分野に関する知識を豊富にし、分析方法を洗練させて、さらにこの3分野を有機的に連携させていく中で現代社会のダイナミズムを解明することを志向する。この教育・研究理念の下、我が国および国際社会の一層の発展と向上に寄与しうる「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し「社会力」を持った人材を養成することを教育目標としている。本学部では社会力を、一人の社会人として社会に適応できるだけでなく、さらに進んで新しい社会を創生する力や精神にとらえている。

これにもとづき、各学科においても、教育研究上の目的および育成する人材像を以下のとおり定めている。

（政治学科）政治学科は、現代文明についての深い歴史的、思想的認識に立って、新しい社会科学の一分野としての科学的な政治学の確立を目指し、地方の草の根から全世界におよぶ政治のダイナミズムを総合的に解明することを志向している。この教育研究理念の下、学生の目的意識を育みながら、政治、地方行政、国際政治についての幅広い知識を持ち、様々な現代の政治課題を多面的に検討して政策提言できる人材を養成することを教育目標としている。

（経済学科）経済学科は、グローバル化・複雑化し、かつ目まぐるしく多方向に素早く変化する現代の経済現象の基になっている根本的な原理とは何かを理論的及び実証的に解明することを志向している。この教育・研究理念の下、社会で求められる状況判断と意思決定の能力と密接に関係する、経済現象のしくみや因果関係を理論的に解明できる力、経済現象について資料を集め科学的に分析できる力、経済問題を多面的に検討して政策提言できる力を備えた人材を養成することを教育目標としている。

（経営学科）経営学科は、現代を「組織革命の時代」ととらえ、この枠組みの中で、組織内および組織外とにかかわる諸活動を組織の形態・目的・組織をとりまく外部環境などに関連させて、経営に関わる諸問題を解明することを志向している。そのため、経営学が伝統的に対象としていた営利を目的とする企業組織のみならず、NPO・NGOと称される非営利組織までも対象とする。この教育・研究理念の下、経営理論と実践的能力を身につけ、これを実社会で十分生かしていけるような能力を備えた人材を養成することを教育目標としている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学部学科の理念、目的については、教育研究上の目的および養成する人材像として東海大学学則別表に定めている。また、授業要覧に明記することによって学生に周知し、学則

をホームページで閲覧可能にして受験生をはじめ広く社会に対しても公表している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度以降、全学的に教育理念の再確認、展開を実施しており、政治経済学部としても「入学者受入れの方針」、「教育課程編成の方針」、「学位授与の方針」という三方針の策定を行っている。これらの具体化と検証については、各年度の自己点検評価において実施している。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

政治経済学部の理念、目的は教育研究上の目的および養成する人材像として明確に定められている。

① 効果が上がっている事項

2013年度以降の全学的な教育理念の再確認、展開によって明確化され、また理念、目的については、様々な媒体を通して教職員、学生、受験生などに広く周知されている。

② 改善すべき事項

目的、理念について、媒体によって若干表現が異なっている。これらの調整が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2013年度以降の全学的な教育理念の再確認、展開によって明確化されたことに加え、2017年度カリキュラム変更を契機として、再確認を行っている。カリキュラム変更時には、周知の方法などについても改善を検討する。

② 改善すべき事項

「2. 点検・評価」の②で記述したとおり、目的、理念について、媒体によって若干表現が異なっていることについての調整を行うとともに、その際、よりわかりやすい表現を検討するなど改善を行う。

4. 根拠資料

1-1「東海大学学則 別表1」

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index/pdf/1.pdf>

1-2「授業要覧 2014 学部・学科編 政治経済学部」

1-2-4 経営学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

経営学部の教育目的・理念は、下記のように、東海大学学則に記載し、明確化している。経営学部は2013年度より発足しているが、前身の総合経営学部の卒業生は、「2016 経営学部パンフレット」に記載されているように、金融関係、J A、プロスポーツ、空港・ホテル関係に就職している。つまり、企業経営、アグリビジネス、スポーツビジネス、観光ビジネスの分野で活躍しており、経営学部の教育目的・理念は実績という観点でも適切であるといえる。現代社会の様々なビジネスシーンを想定して、個性化にも対応している。

東海大学学則に記載された経営学部の教育目的・理念は次の通りである。「経営学部では、グローバル化、情報化の進展、消費者ニーズの多様化等により到来する高度知識社会に生き抜くために『理論と実践の融合』ができる人材の養成、特に地域の産業活性化（企業経営・スポーツ・アグリビジネス・観光ビジネス）に寄与する人材の養成を図ることを目的とする。その目的を遂行するために、経営学を基盤に、マネジメント能力、コミュニケーション能力、論理的思考力、チームワーク力、リーダーシップ能力、社会的責任の遂行能力等を修得する。それにより、『理論と実践を融合』できる能力を涵養し、社会をリードできる人材及び自らの手で新たなビジネスを創造できる人材を養成する。」

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

経営学部の教育目的・理念は、東海大学学則として、ウェブサイトで、大学構成員に周知され、社会に公表されている。また東海大学のホームページの経営学部のウェブサイト、および授業要覧にも記載されており、周知、公表方法として有効である。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

経営学部の理念・目的の適切性については、毎年自己点検・評価を行うなかで検証している。

2. 点検・評価

評定 S

基準1の充足状況

経営学部の教育目的・理念については、適切に設定されており、大学基準協会の基準を充足している。この経営学部の教育目的・理念は構成員に周知され、社会に公表されている。周知方法と公表方法も有効である。大学基準協会の基準を充足している。

経営学部の理念・目的の適切性の検証については、定期的に検証しており、大学基準協会の基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

経営学部の理念・目的は適切に設定されており、構成員への周知・公表方法も有効である。理念・目的の適切性については、定期的に検証している。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後も、構成員への周知・公表方法の有効性を維持し、定期的に検証をしていきたい。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

経営学部根拠資料1－1：東海大学学則第1条の2に関わる表 大学HP

(http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/graduate_school/index.html)

経営学部根拠資料1－2：経営学部のウェブサイト（東海大学HP）

(http://www.u-tokai.ac.jp/undergraduate/business_administration/index.html)

経営学部根拠資料1－3： 授業要覧 2014年度 経営学部41－42頁。

経営学部根拠資料1－4： 大学評価室（東海大学HP）

([https://portal.tsc.u-tokai.ac.jp/portalworks/director/b/link/WebUSP;pwEncoding=UTF-8;sponsorAction=request;__uspPathInfo=targetURL/https\\$3A/\\$2Fwww5.tsc.u-tokai.ac.jp/auth/faculty/campus/chyouka/top.htm](https://portal.tsc.u-tokai.ac.jp/portalworks/director/b/link/WebUSP;pwEncoding=UTF-8;sponsorAction=request;__uspPathInfo=targetURL/https$3A/$2Fwww5.tsc.u-tokai.ac.jp/auth/faculty/campus/chyouka/top.htm))

経営学部根拠資料1－5：2016 経営学部 パンフレット18頁

経営学部根拠資料1－6：2016 経営学部 パンフレット19頁

1-2-5 法学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【学部としての理念・目的の設定】

法学部は、建学の精神と教育研究理念を実現するため、隣接諸科学との連携と国際性を重視した法学研究教育を通して社会に有為な人材を育成することをその設置理念とする（東海大学学則第1条の2「別表」中、法学部の項）。

この理念に基づき、法学部は、法学的な素養と能力を生かして自分自身の人間的な成長と発展を遂げるとともに、その活動を通して自分が所属する団体・地域社会の発展、ひいては日本・国際社会の発展に寄与しうる人材を育成することを目標とする（東海大学学則第1条の2別表同上）。具体的には、卒業後に各自が所属する団体・地域社会において法学的素養とリーガル・マインドに裏付けられた提案や問題処理ができる人材、および、人間の尊厳と人権の尊重を基調とする社会で責任をもって活躍できる自立した人材を育成すること（同上）を目的としている。

【学部の理念・目的の適切性】

隣接諸科学との連携および国際性の重視は、建学の精神に根差す法学部設置以来の理念であるが、今日の、社会が複雑化し多様性を深める状況において、また、グローバル化が急速に進展する状況において、当該理念およびこれに基づく目的は、社会に貢献できる人材を育成する観点から、まさに適切である。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

法学部の上記理念・目的は、東海大学学則第1条の2に基づき別表1に「学部・学科の教育研究上の目的および養成する人材像」として規定されており、当該別表1は、東海大学のウェブサイトにて東海大学学則第1条の2に関わる表として掲載され、大学構成員に周知されるとともに社会に公表されている。また、特に学生に対しては、冊子『授業要覧—学部・学科編 法学部』（2014年版であればp.33に掲載）を配布することにより、周知されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的それ自体は不変の性格を持つものであるが、全学の「中期目標」・「重点実施事項」に対応する学部の「達成目標」・「実施計画」の策定、カリキュラムの検討等の機会に理念・目的を具体化する中で、その適切性について検証を行っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

法学部の理念・目的は、適切に設定され、大学構成員及び社会に周知・公表され、これを具体化する施策を通じて検証されており、基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

法学部の理念・目的は、オープンキャンパス行事、各付属高校における説明等の機会にパラフレーズして広報され（東海大学学科案内パンフレット『法律学科』2015年度入学者

向け)、入学への積極的な動機づけとなっている。

② 改善すべき事項

理念を具現する授業科目、例えば“隣接諸科学との連携”に基づく「医療の法と倫理」は、専任教員の退任後非常勤講師が担当している関係で、2014年度においては開講できなかった。総合的な計画の中で改善していくことが必要となっている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

全学的な2017年度カリキュラム改訂の検討の中で、法学部においても2014年度に、新カリキュラムの下で教育活動を担う若手教員を中心としたカリキュラム検討委員会を立ち上げた。カリキュラムの検討においては、法学部の理念・目的が確認、検証される。

② 改善すべき事項

3ポリシー（入学者受入れの方針、教育課程編成の方針、学位授与の方針）と理念・目的の関係を再確認しつつ、法学部の養成する人材像をいっそう具体的に示す必要がある。全学的な2017年度カリキュラム改訂に向け、法学部においても理念・目的を具現化する教育課程編成（“隣接諸科学との連携”理念に基づく授業科目の着実な開講を含む。）および明確な育成する人材像の提示が課題となっている。

4. 根拠資料

1-1 「東海大学学則第1条の2に関わる表」法学部の項

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index2.html>

1-2 『授業要覧——学部・学科編 法学部』2014年度, p.33

1-3 『法律学科』東海大学学科案内パンフレット 2015年度入学者向け（抄）

1-2-6 教養学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」（『東海大学 HP（建学の精神）』）と「東海大学のミッション」（『東海大学 HP（中期目標）』）を踏まえ、学部内に設置した「人材育成カリキュラム検討会」（『人材育成カリキュラム検討会覚書（第1-4回）』）で「教育研究上の目的及び養成する人材像」を設定している。その内容は『本学部の教育の目的は、学部共通科目群を中心とした「広い視野で総合的な判断力を有する均衡の取れた文理融合型の人材育成」であり、研究上の目的は、専門的に分化した学問を新しい観点から総合することである』としている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

「教育研究上の目的及び養成する人材像」に関しては、東海大学学則（『東海大学学則（第1条の別表1）』）や授業要覧（『授業要覧 - 学部・学科編 教養学部』）、大学ホームページ（『東海大学 HP（教養学部）』）で公開している他、学部サイト（『教養学部 HP』）においても、その内容を噛み砕いた形で公開している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2017年度に全学で実施予定のカリキュラム改定を踏まえ、「育成すべき人材像」の再検討や3つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）（『東海大学 HP（3つのポリシー）』）の見直しを行う予定となっている。また、上記「人材育成カリキュラム検討会」を定期的（年4回）に開催（『第1～4回人材育成カリキュラム検討会覚書』）し、検証を続けている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

理念・目的に関しては、適切に設定され明示されている。

① 効果が上がっている事項

「東海大学第Ⅱ期中期目標」（『東海大学 HP（中期目標）』）の策定を受け、理念・目的・養成すべき人材像、並びに3つのポリシーも明確化された。さらに各種媒体等を通して構成員に周知されている。

② 改善すべき事項

2017年度カリキュラム改定を前提に、「育成すべき人材像」ならびに「3つのポリシー」の見直しを進める必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

現在公開され、共有されている「養成する人材像」、「3つのポリシー」等について、ガイダンス時や初回教授会などを通して、一層の周知を図りたい。また2017年度カリキュラム改訂を前提に内容の精査が必要なものとする。

② 改善すべき事項

学内外への周知方法については、大学と連携するかたちで最善策を検討して行きたい。

4. 根拠資料

- 1-1 『東海大学第Ⅱ期中目標（2014年度～2018年度）』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html
- 1-2 『東海大学学則』
<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/>
- 1-3 『人材育成カリキュラム検討会覚書（第1-4回）』
- 1-4 『東海大学 HP（建学の精神）』
<http://www.u-tokai.ac.jp/about/spirit/index.html>
- 1-5 『東海大学 HP（中期目標）』
http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 1-6 『東海大学 HP（教育研究上の目的及び養成する人材像）』
<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index/pdf/1.pdf>
- 1-7 『東海大学 HP（3つのポリシー）』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/
- 1-8 『東海大学 HP（教養学部）』
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/humanities_and_culture/
- 1-9 『教養学部 HP』
<http://www.shc.u-tokai.ac.jp/>
- 1-10 『授業要覧 - 学部・学科編 教養学部』

1-2-7 国際文化学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学の建学の精神に基づく教育理念である「調和のとれた文明社会を建設する」及び人材を育成するための教育理念である「自らの思想を培う」を実現するために、当該学部では、ヒューマニズムに基づく教養教育を通じた「新たな社会を創造できる人材の育成」を教育目標に掲げている（根拠資料 4-1）。また、当該教育目標を実現するために、座学を超えた「フィールド指向の実践的教育」を教育方針とし、学びの現場から思想を培う姿勢を重視している。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学部の教育理念及び目的は大学構成員に配布される主として「授業要覧」に明記され、構成員間での情報共有を図っている（根拠資料 1-1）。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

当該学部では、大学の中期目標（5 年間）に基づき、学部の教育がその理念と目的に沿った成果を挙げているかについて毎年見直しを行い、その見直し結果を踏まえ、新たな目標設定を行っている（根拠資料 1-2）。

2. 点検・評価

評価 A

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたことにより、学部としての教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

① 効果が上がっている事項

学部の理念・目的は、建学の精神とそれを実現するための教育理念及び目的に沿うものであることから、適切に設定されている。今後は、2017年度のカリキュラム改訂を視野にいれ「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の再確認を行う。

② 改善すべき事項

原点回帰の目的から、本学の建学の精神、理念・目的教育標について、学部所属教員間で理解を共有する機会を増やすことが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、当該学部「教育研究上の目的及び養成する人材像」とアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーという3つの方針が適切に設定できたので、今後は全学としての教育目標に対する理解を深化し、学部の3つの方針をより精緻化する。

② 改善すべき事項

学部の教育の理念・目的・教育目標については授業要覧に明記されているが、今後においても、シラバス作成時に全学部所属教員に対し、学部の教育の理念・目的を反映した授業内容となるよう方向付けを行う。

4. 根拠資料

根拠資料 1-1：国際文化学部『授業要覧』（2015 年度版） p. 37-38

根拠資料 1-2：国際文化学部ミッションシェアリングシート（2014 年度評価版）

1-2-8 理学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

理学部及び各学科（数学科、情報数理学科、物理学科、化学科）の理念・目標は、大学の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学学則第1条の2の別表に明記されている。この理念・目標が適切であったことは、50年間の卒業生の多くが社会で活躍している事実を見れば明らかである。

理学部設立の理念は、「本学理工系の学問の基盤を支え、さらに、全学理工系の基礎教育を担当する本学独自のシステムを実現すること」であり、工学部・情報理工学部の理系基礎教育を理学部が担当する教育システムが実現されている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

理学部及び各学科の理念・目標は、東海大学学則第1条の2の別表に明示されており、本学ホームページにより学内外へ公開されている。また、授業要覧や学科案内にも掲載されており、前者は学生及び教職員に対して、後者は受験生に対して学部・学科の理念・目標を周知するために使用されている。それに加えて、学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて定期的に周知するとともに、1年次秋学期に開講される「現代文明論2」において説明を行っている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、理学部主任会において、社会情勢などを勘案し理念・目的の適切性について検討を行っているが、今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

理学部及び各学科の理念・目標は、適切に設定され学則別表に明記されており、本学ホームページ上で学内外に公開されている。適切性の検証も定期的に行っており、同基準をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

理学部及び各学科の理念・目標を「教育研究上の目的及び養成する人材像」として明確にし、学生及び教職員に周知することで、両者が同一の目標とする人材像を目指して授業に取り組むことができる。

② 改善すべき事項

教職員への周知は、理念・目標が記載された授業要覧を配布することだけで行っているが、授業要覧を読まない可能性もあり得る。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

授業要覧において理学部及び各学科の理念・目標を説明しているが、長文であるため、学生がより一層理解しやすくなるように説明の仕方を工夫する。

② 改善すべき事項

理念・目標の教職員への周知を徹底させるため、年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年1回説明を行う。

4. 根拠資料

1-1 東海大学学則

1-2 東海大学ホームページ（東海大学学則第1条の2に関わる表）

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index2.html>

1-3 授業要覧 2014 学部・学科編 理学部

1-4 学科案内 2015（数学科、情報数理学科、物理学科、化学科）

1-2-9 情報理工学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

情報理工学部では「建学の精神」・「本学のミッション」に基づき、新たな社会的価値を創造することを使命として、以下のような教育研究上の目的及び養成する人材像を掲げて研究教育を行っている。

「本学部の教育研究上の目的及び養成する人材像」

『情報理工学部の教育研究上の目的は建学の精神およびそれらを具現化した4つの力を踏まえ、情報理工学分野の基礎知識・専門知識を有し、総合的な判断力・実行力とグローバルな視点をもって次世代情報技術の創成等、社会に貢献する人材を育成することである。』

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

学部改組から数年ではあるが、教育方針として理学分野と工学分野と人間をコンピュータで結びつける独自の教育・研究を実践することにより情報化社会で活躍できるITエンジニアの育成に努めてきた。この結果が、高い就職率や志願者数の増加となって表れている事実から理念・目的の具現化に対応していると判断する。また、学際的研究・地域社会貢献・海外研究交流の推進により研究・教育面において多様な人材育成にも貢献していることから自主性・創造性のある個性的な人材の養成にも対応していると考ええる。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。**【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】**

東海大学の建学の精神、理念・目的・教育目標については学則（第1条）、校歌、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、本学ホームページ等に明示され、学内外へ公表されている。上記以外にも学生に対しては、建学の精神を具現化した授業科目「現代文明論1・2」を全学部生必修としているほか、国際化・情報化時代に求められている幅広い視野と総合的な判断力を培うために「東海大学型リベラルアーツ教育」を2001年度から導入している。また、教職員についても、新任職員研修、新任教員大学説明会および新任教員フォローアップ研修会において、建学の精神、本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設定されている。以上のことは、大学全体の内容と共通するものである。

学部では「現代文明論2」において、本学部で学ぶ社会的意義についての理解、キャリア教育、学部の先端研究紹介、知的財産と技術者倫理、グループワークと発表会などの内容を取り入れて独自性ある教育を実施することにより学部の理念・目的の周知に努めている。また、この講義内容はシラバスにより公開されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は2009年度に東海大学第Ⅰ期中期目標を定めて、教育と研究面を充実し、地域社会に貢献するための目標達成活動を図ってきた。また、2013年度に第Ⅱ期中期目標を策定し全学を挙げて教育理念の再確認、展開を進めている。それに合わせて、2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」の3方針の策定を図っている。さらに、全学部が自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料と共に「東海大学教育研究年報」を毎年発

行し公開している。以上は、大学全体の内容と共通するものである。

学部では上記の施策に対して、全所属教員が積極的に取り組んでいる。この取り組みの結果は第Ⅰ期中期目標総括報告書・自己点検報告書として提出している。また、第Ⅱ期中期目標では達成目標・実施計画などをミッションシェアリングシートに策定し、教育・研究理念の具現化活動を検証している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

本学部の理念・目的は適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準を概ね充足している。今後、学部では2017年のカリキュラム改訂を視野に入れた「育成すべき人材像」の再検討や「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」「アドミッション・ポリシー」の3方針の再確認が必要である。

① 効果が上がっている事項

2013年度に第Ⅱ期中期目標（今後5年間の目標設定）が策定され、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」「管理・支援体制」の重点項目が示された。この目標策定により学部においても教育研究上の目的及び養成する人材像が明確になった。

② 改善すべき事項

学部では2017年のカリキュラム改訂を視野に入れた3方針の再確認を行う。また、本学の建学の精神、理念・目的・教育目標の周知時期が新任着任時のみなので、学部ガイダンスなどで全教職員に周知することも一案である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

第Ⅱ期中期目標に基づき「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針を検証する。

② 改善すべき事項

本学の建学の精神、理念・目的・教育目標の周知について学部で検討する。

4. 根拠資料

- 1-1 東海大学第Ⅱ期中期目標(2014年度～2018年度)、 1-2 東海大学教育研究年報2013、
- 1-3 授業要覧2014、 1-4 東海大学学則、1-5 情報理工学部志願者動向就職率
- 1-6 東海大学ホームページ <http://www.u-tokai.ac.jp/>

1－2－10 情報通信学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

東海大学全体の理念である「建学の精神」及び「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」を踏まえ、更に、大学の全学部に通ずる教育研究上の目的を定めた学則第1条に則り、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を以下のように設定している。

情報通信学部は、“情報”を4学科の共通のキーワードとし、その中で特にソフトウェア開発技術教育に特化した学部である。したがって、本学部では確かな歴史観、倫理観、人生観、世界観を育成する教育を行なうと共に、ソフトウェア開発の基礎知識、基礎技術を修得させる。また、英語によるコミュニケーション能力を伸ばす教育を行なう。さらに、それらを国際社会で柔軟に応用できる素養を身に付けさせる。これによって、情報産業の発展と世界の平和と安全に貢献できる人材を育成する。

本学部は、人間性豊かな情報通信技術者を育成して情報産業の発展に貢献し、社会的評価を得ていることから、本学部の理念・目的及び養成する人材像は適切であると評価している。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学学則（第1条）、東海大学教育研究年報、情報通信学部授業要覧、情報通信学部案内（パンフレット）、本学部のホームページ等に、建学の精神、理念・目的、教育方針と教育目標について掲出して学内外へ公開している。

上記以外にも学生に対しては、新入生ガイダンス、新入生研修会、建学の精神を具現化した授業科目「現代文明論1」、「現代文明論2」などで周知を行なっている。

また、教職員については、毎年度、上記資料を配布することによって周知している。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

東海大学の方針に合わせて、本学部の「養成すべき人材像」の点検、「入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）」、「教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）」、「学位授与の方針（ディプロマポリシー）」（3方針）の再検討を行なっている。また、本学部の学内活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに、毎年発行している「東海大学教育研究年報」に掲載している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

本学部では、理念・目的及び養成する人材像を適切に定めている。また、それらを刊行物やホームページによって学内外に周知している。さらに、理念・目的、養成する人材像、3方針について点検・再検討を行なっている。以上より、基準1をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

東海大学の方針に則り、本学部の教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

② 改善すべき事項

2017年度のカリキュラム改定に合わせ、3方針の再検討を行なう必要がある。大学の方針に従い、本学の建学の精神、本学部の理念・目的・教育目標について、定期的に教職員に周知徹底する方策を講じる必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学の方針に則り、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針について検証と整備を行なう。

② 改善すべき事項

本学の建学の精神、本学部の理念・目的・教育目標については、大学の方針に従い学内広報物を用いた教職員への定期的な周知方法を検討し、実施していく。

4. 根拠資料

1-1 東海大学学則

1-2 東海大学教育研究年報2013（本編、資料編1. (3) ②、大学基礎データ表19のみ2014年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/annual_report/2013/

1-3 授業要覧2014 学部・学科編 情報通信学部

1-4 東海大学ホームページ 情報通信学部

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/information_and_telecommu/

1-2-1 工学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

創立者松前重義博士が掲げた東海大学の理念である「建学の精神」¹⁾ならびにこれを具現化した「東海大学のミッション」²⁾を踏まえて、学部学科設立の趣旨や東海大学学則³⁾第1条で定められた「教育研究上の目的及び養成する人材像」をもとに「工学部の教育研究上の目的、養成する人材像」を掲げ、これを受けて各学科専攻が独自の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定している⁴⁻⁶⁾。

これまで掲げた理念・目的が適切であったことは、新制東海大学の歴史の中で工学部が個人の適性にあわせ個性を伸長する教育を行い、社会的に有為な人材を育て、先駆者・実務者として社会へ輩出してきたという事実（例えば経済誌のランキングにおいて「東海大学工学部の社長輩出力は全国大学で平均 20 位」⁷⁾）に何よりもはっきりと示されている。また、旧来よりタイ王国モンクット王工科大学ラカバン校との学術交流協定により数多くの教員交流と共に研究交流（学位取得を含む）を行ってきた実績がある⁸⁾。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」をはじめ東海大学学則、さらに「工学部の教育研究上の目的、養成する人材像」ならびに工学部各学科専攻の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は大学ホームページを通じて周知・公開されている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

創立者松前重義博士が掲げた本学の「建学の精神」に代表される理念・目的は不変であるが、時代や社会環境の変化に応じ、工学部の理念・目的の適切性をはじめ教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、大学の方針やカリキュラム改定の時期を以て再検討を図っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

前述の通り、東海大学学則で定められた「教育研究上の目的及び養成する人材像」をもとに工学部の理念・目的、さらに「入学者受入れ」・「教育課程編成」・「学位授与」の3方針は適切に設定され明確化されている。

① 効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標（東海大学第Ⅱ期中期目標）が設定され²⁾、全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像が明示されたことを受け、工学部ならびに各学科専攻についてもこれに倣って「教育研究上の目的、養成する人材像」を策定した。

② 改善すべき事項

本学の「建学の精神」はもとより、大学・工学部、各学科専攻の「理念・目的・教育目標」について、教職員に対する周知時期が新任着任時のみであることから、定期的な周知施策（時期の検討を含む）が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、また、2017年度カリキュラム改定を視野に入れ、工学部（各学科専攻）では「教育研究上の目的及び養成する人材像」と「入学者受入れ」・「教育課程編成」・「学位授与」の3方針の検証・整備を進めている。

② 改善すべき事項

本学の「建学の精神」はもとより、大学・工学部・各学科専攻の「理念・目的・教育目標」について、学長室・工学部長が中心となり教職員に対する周知方法を早急に検討する必要がある。

4. 根拠資料

- 1) 東海大学ホームページ（建学の精神）
<http://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>
- 2) 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）
http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/
- 3) 東海大学学則 <http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/>
- 4) 東海大学ホームページ（工学部）
<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/engineering/>
- 5) 授業要覧 2014 学部・学科編 工学部
- 6) 東海大学工学部ホームページ <http://www.tec.u-tokai.ac.jp/index.html>
- 7) PRESIDENT 2012.10.15号 他、プレジデント社
- 8) 東海大学ホームページ（世界のTOKAIから）
<http://www.u-tokai.ac.jp/international/world/>

1-2-1 2 基盤工学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

本学部は、広く自らの歴史観、世界観、人生観を培い、社会に対する強い使命感と豊かな人間性を備えた人材を育成するという本学の理念に基づき、次世代で重視される安全・安心を確立するエネルギー・ロボット・食品・医療・福祉分野に欠かせない基盤工学の技術を理解し、その分野の発展に寄与する実践力を持った技術者を育成することを目的としており、学部の理念・目的は適切な設定されている。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

学部がスタートして2年が経過した。学部の理念・目的を具現化するための教育研究環境は順次整備されており、理念・目的の適切性を示している。また、9キャンパスを擁する東海大学ならではの、キャンパス間留学制度や海外研修航海、海外の提携大学への留学制度等を利用する学部学生も増えており、他大学にない個性化への対応がなされている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、本学ホームページ等に、学部の理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を行っている。教職員については、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設けられている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年、学部の自己点検・評価を提出し、大学評価委員会の承認を得ている。その結果は各種資料とともに、「東海大学教育研究年報」を毎年発行されている。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

学部の理念・目的について適切に設定され、明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね満たしている。学部においては、2017年度のカリキュラム改訂を視野に入れ、「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の再認識をすることになる。

① 効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ中期目標）が策定されたことにより、全学的な教育研究上の目的および養成する人材像が明示された。これにより、学部の教育目標もさらに明確化された。

② 改善すべき事項

本学の教育理念は変わることはないが、2017年度のカリキュラム改訂を視野に入れた3方針の再検討を行う必要がある。また、学部の教育目標については、工学分野・臨床医学分野の技術変化の即応した内容を新しいカリキュラムでは組み込む必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的および養成する人材像に基づき、学部の2017年度カリキュラムに「教育研究上の目的および養成する人材像」を反映させる。

② 改善すべき事項

学部の教育研究上の目的及び養成する人材像と3方針を早急に策定する。また、2017年度カリキュラム改訂において、学部の理念・目的・教育目標を策定し、これを教職員に周知徹底する方法を検討していく。

4. 根拠資料

- I-1 東海大学学則（大学共通）
- I-2 学校法人東海大学 学園総覧 2014（大学共通）
- I-3 東海大学教育研究年報 2013（大学共通）
- I-4 授業要覧 2014（大学共通）
- I-5 東海大学ホームページ（大学共通）

1-2-13 海洋学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

海洋学部においては、大学全体の「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、学部における「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し学則別表に記載し、さらにそれらを「学部の意義」、「学部の理念と教育方針」、「学部の教育目標」、「学部が要請しようとする人材」として『海洋学部授業要覧』に記載している。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

海洋学部の理念・目的である「海洋の総合的かつ平和的開発と利用による豊かな社会建設」が適切であったことは、学部創設 52 年の歴史の中で、本学部が社会的に有為な人材を育て、海洋関連領域における先駆者を輩出してきたことから示されている。そして、現在の教育環境がこのような理念・目的の具現化に十分に対応していることは、現在 8 学科を擁し、海洋分野における教育・研究の総合性を実現するとともに地域社会への貢献にも努め社会建設を果たしてきたこと等に認められるといえる。

文理融合型の超学際的領域からなる総合学部としての海洋学部は、他の大学に類なき本学独自の個性とその強みを形成しているといえる。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

海洋学部授業要覧、学部案内、海洋学部ホームページ等に海洋学部の理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を図っている。

また学生に対しては、学部の理念・目的を具現化した授業科目「現代文明論 2」を必修としている。さらに「海洋学概論」、「海洋実習」など必修の学部共通科目を設定し、学部の理念・目的について周知を図っている。

一方、教職員に対しては、1 月、4 月期に実施される学部長講話、新任教員学部説明会や着任セミナーなどの研修会にて、学部の理念・目的について修得する機会を設けている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

海洋学部では、2013 年度より全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進めてきているなかで、学部理念・目的について、「アドミッションポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「海洋学部が育成する力」を定めるほか、2017 年の大学建学 75 周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の 3 方針の策定を図っている。また、学部活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」に掲載している。

2. 点検・評価

評定 A

基準 1 の充足状況

学部の理念・目的は、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準を充足している。また、2017 年度のカリキュラム改訂を視野

にいれ「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の再確認が必要であろう。

① 効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定東海大学第Ⅱ期中期目標が策定されたことにより、海洋学部の教育研究上の目的及び養成する人材像が明示されたこと。また、海洋学部が立地する清水校舎は、海洋学部1学部であることから、職員に対しても学部の理念・目的を周知するに適した環境であり、新年及び新学期の2回、学部長講話によって学部の理念と目的が周知されていること。

② 改善すべき事項

大学全体の第Ⅱ期中期目標の策定に伴い、海洋学部でも中期目標を立て理念・目的・教育目標について明確化されているが、それら内容について学部長より口頭によって説明はされているが公表されていない。学部の理念・目的について教職員に周知を徹底するためにも、文書を公表することが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、海洋学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針について検証・整備を行う。

② 改善すべき事項

海洋学部の理念・目的・教育目標については、学内広報物発行等による教職員に対する周知方法を検討し、年度内に実施していく。

4. 根拠資料

- 1-1 東海大学学則別表
- 1-2 学校法人東海大学 学園総覧
- 1-3 東海大学海洋学部 50 年史
- 1-4 授業要覧 2014 学部学科編 海洋学部
- 1-5 東海大学海洋学部学部長室だより
<http://www.scc.u-tokai.ac.jp/U-TOKAI/SIMIZU/deanroom/index.html>
- 1-6 東海大学海洋学部ホームページ
- 1-7 東海大学海洋学部案内

1-2-14 生物学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

生物学部は学校法人東海大学に設置された一学部であり、本学の「建学の精神」および「東海大学の理念・憲章」に基づいて、学則第1条別表に養成する人材像、教育目標が掲げられている。また、期間を区切った東海大学第Ⅱ期中期目標に「東海大学のミッション」が示されている。生物学部においては、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や東海大学学則の第1条で定め、これらを基に、生物学部で「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定している。

生物学部の教育目標は、「地球と人類の抱える諸問題に対して、陸上と海洋のフィールドにおける生物多様性を通じた理解を深め、化学物質から生態系に至る具体的な学際的知識と専門知識や技術を主体的に、そして複眼的に活用して導き出せる、発想力と創造性を培うこと」であり、大学全体の目標を生物学分野で具体的に展開する内容となっている。そしてそれを達成するため、「生命・自然に関する文理融合的な広い視野と知識を基礎として、各専門分野における高度専門知識と技術を活用し、幅広い社会の事象に対して自ら取り組み解決する能力を身につけた人材の育成」を行うためのカリキュラムを編成している。本学部は前身の北海道東海大学工学部、東海大学生物理工学部時代からの生物学分野の研究、教育の実践と実績を受け継ぎ、特に、生物学部となってからは、北海道の自然環境、キャンパス内を含む周辺の自然環境を最大限活かす方向性を強化した内容となっており、妥当な目的が設定されている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学学則（第1条）、授業要覧、大学案内、本学部ホームページ、生物学科ホームページ、海洋生物科学科ホームページ等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進め広く周知している。特に学生に対しては、1年生対象の必修科目「現代文明論」の中で東海大学の歴史、建学の精神、東海大学のミッションが紹介されるとともに、すべての授業シラバスで教育目標に直結するカリキュラム・マップ（授業で育成する力）が掲げられている。生物学部が設置されている札幌校舎では、教職員や学生が日々出入りする正面入り口に「建学の精神」の四つの言葉が掲げられている。

教職員に対しては、新任職員研修、新任教員大学説明会、新任教員フォローアップ研修会が主な周知機会となっている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年提出している自己点検・評価報告書の作成過程において、生物学部長および学部を構成する両学科主任が適切性について定期的に検証を行っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

大学構成員（教職員および学生）に正しく認識されており、学部運営においても逸脱し

た活動は見られず、適切に用いられている。

① 効果が上がっている事項

大学・学部・各学科の理念・目的は、適切に大学構成員（教職員および学生）に正しく認識されている。

② 改善すべき事項

現状を維持し、認識を共有する努力を怠らないことが必要である。学部評価委員会を中心に教授会構成員全体で、点検・評価活動を行っていく。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

生物学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」について 2017 年度のカリキュラム改訂に向けて検証を行っている。

② 改善すべき事項

現状を維持し、認識を共有する。また生物学は現代科学の中で進展の著しい分野であるため、研究先端の競争は激しく時として研究不正も発生する。よって将来に向けては、生物学の発展に合わせ、かつ科学者としての倫理教育を強化する改変は必要になってくる。

4. 根拠資料

1 東海大学学則. pdf

1 生物学部パンフ. pdf

1 授業要覧

1 学部・学科の教育研究上の目的および養成する人材像／HP. pdf

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/educationpolicy.html>

1 生物学部／HP. pdf

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/>

1 生物学部の教育方針と教育目標／授業要覧抜粋. pdf

1 生物学部共通科目カリキュラムマップ. pdf

1 生物学部教育方針／HP. pdf

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

1 生物学科カリキュラムマップ（授業要覧 2014 抜粋）. pdf

1 生物学科の教育方針および教育目標／授業要覧抜粋. pdf

1 海洋生物科学科カリキュラムマップ／授業要覧抜粋. pdf

1 海洋生物科学科の教育方針および教育目標／授業要覧抜粋. pdf

1-2-15 農学部

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」「東海大学のミッション」「教育研究上の目的及び養成する人材像」を踏まえ、農学部および各学科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定して学則別表に掲載しており、これらを基に「学生の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）」「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」を定めている。

2013年に世界農業遺産に認定された阿蘇に立地し、開設以来35年の間に6,000名以上の人材を育て、農業・食品分野を中心に社会に輩出してきた。また、キャンパス内に農場・牧場・加工場を有する総合農学実習センターを併設しており、講義や実験で得られた理論や技術を直ぐに実践できる強みがある。さらに、熊本県内の農家と密接に協力して地域農業の改善に努めるために「モニター農家制度」を設けて会員農家の方を講師としたリレー模擬授業を実施するとともに、2009年度に採択された戦略的大学連携支援プログラム（文部科学省）の継続課題として実践型適正家畜生産技術者養成教育プログラムを実施している。

これらのことから鑑みると、本学部の「教育研究上の目的及び養成する人材像」は適切であり、これらのこと自体が他の大学にはない、本学部ならではの個性であるものと考えられる。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

授業要覧、大学案内、学園総覧および本学ホームページ等で学内外に公表している。また、学生に対しては、新入生研修会やガイダンスならびに必修の授業科目「現代文明論」および「フレッシュマンゼミナール」で周知している。

なお、教職員に対しては、年度始めの九州キャンパス教授会、新任教員説明会および新任職員研修会などにおいて周知されている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度のカリキュラム改訂の際に大幅に見直すとともに、その後は、農学部長および各学科主任が毎年度、その適切性についての再確認・検証を実施している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

「教育研究上の目的及び養成する人材像」は適切に設定されて明確になっている。また、実績や資源からみた目的等の適切性も十分に妥当であり、本学部の個性化につながっている。

① 効果が上がっている事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び3方針について、冊子体やホームページ等で分かり易く、学内外に公表している。

② 改善すべき事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」および3方針を本学部の教職員に一括して周知する方策が設けられていない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び3方針について、毎年度、再確認・検証を実施する。

② 改善すべき事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」及び3方針を本学部の教職員に一括して周知する方策を検討する。

4. 根拠資料

1-1 東海大学学則

1-2 授業要覧 2014

1-3 大学案内 2015

1-4 学校法人東海大学 学園総覧 2014

1-5 東海大学ホームページ（理念・憲章）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/

1-2-16 体育学部

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

体育学部においては、大学の「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、これの下に本学部の教育研究上の目的として「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定した。当学部の5学科（体育学科、競技スポーツ学科、武道学科、生涯スポーツ学科、スポーツレジャーマネジメント学科）において、それぞれに「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定して、学則別表には記載している。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

体育学部の理念・目的は、東海大学学則第1条、授業要覧、大学案内、本学ホームページ、各学科案内等に掲出し、学内外への公表を進めている。また、オープンキャンパス等でも教員が説明し、公表している。

また、新任教員については新任教員研修会及び大学説明会、フォローアップ研修会に積極的に参加し、東海大学の理念・目的、教育方針を学んでいる。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部では、学部学科案内作成時に各学科にて検証を行い、その結果を広報委員長を通じて、学部運営委員会及び主任・副主任会にて審議する。最終的に学部教授会にて承認され、適切性を保っている。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

東海大学の理念・目的に基づき、本学部の理念・目的が明確に設定されている。

① 効果が上がっている事項

本学部の理念・目的が明確に設定されており、入学者数も定員を上回っており安定している。さらには本学部の魅力を高めるために、各学科においてはカリキュラムを変更し、2017年度に向けて準備を進めている。

② 改善すべき事項

本学部の魅力を高めるために、各学科においてさらに充実したカリキュラムとなるよう、2017年度にむけて準備をすすめている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本学部の理念・目的を継続的に見直し、それを具現化するカリキュラムの運用がなされている。

② 改善すべき事項

本学部の理念・目的を具現化するカリキュラムの運用がなされていることを維持、継続し、長期に亘る効果を得ていきたい。

4. 根拠資料

- 1-1 東海大学学則
- 1-2 授業要覧 2015
- 1-3 東海大学ホームページ（建学の精神）
<http://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>
- 1-4 東海大学ホームページ（体育学部）
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/physical_education/
- 1-5 東海大学ホームページ（体育学部および各学科の教育研究上の目的及び養成する人材像）
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/physical_education/educationpolicy.html
- 1-6 学部学科案内 2016
- 1-7 学部運営委員会議事録
- 1-8 主任・副主任会議事録
- 1-9 学部教授会議事録

1－2－17 医学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学を含む学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」は不変であり、大学運営においては「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」の下で行っている。医学部においては、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し、学則別表に記載している。

また、「建学の精神」「東海大学のミッション」「教育研究上の目的及び養成する人材像」（全学部・研究科共通）については、2013年度に今後5年間（2014年4月1日～2018年3月31日）の中期目標の核として掲げている。

なお、医学部の掲げる理念は、建学の精神にある「科学とヒューマニズムの融和」の精神の下、医学や生命科学に関する最新の知識と、生命に対する尊厳を忘れない豊かな人間性を兼ね備えた「良医」の育成と生命倫理に対する高い見識に裏付けられた「生命科学研究」を実践することを目的に設定しており、その適正は学部設置以来、海外留学制度や学士編入学制度、教育計画室の開設や問題発見解決型独自カリキュラム（COS）の導入、クリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習）の導入など、これまでの医学部が実践していない斬新な医学教育を展開しており、本学の独自性を発揮して他大学との差別化が図られていることに裏付けられる。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学則（第1条）、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、ホームページ等に、建学の精神、理念・目的教育標について掲出し学内外への公開を進めている。

また、医学部では新入生に対し、新入生ガイダンス・新入生研修会にて、建学の精神や本学部の理念、教育方針について学ぶ機会を設け、在学生においては各学年のガイダンス時に医学部生としての自覚を持たせるため、医学部の基本方針に関して「誓約書」を書かせている。なお、医学部教員に対しては、毎年開催する卒前医学教育ワークショップ等において学ぶ機会を設けている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

医学分野の国際認証（分野別認証）取得を見据えた2016年度新カリキュラム構築に向け、教育計画部次長会等において、定期的（月1回程度）に取上げており、アウトカム・ベースドの教育移行を図るべく学部の理念・目標、医学教育の内容、達成基準、組織等についての見直し検証・協議を行っている。

また、全学の「教育・研究年報」の作成に加え、学部の学内活動についても自己点検・評価を実施して「医学部年報」を作成して毎年発行している。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

前述からも明らかなように、理念・目的の設定・周知・検証は適切に実現されている。

① 効果が上がっている事項

2016 年度の新カリキュラムの策定において、会議・ワークショップ等を通じ学部
の理念・目的の設定・検証・周知が活発に行われた。

② 改善すべき事項

学部の理念・目的を定期的に見直す組織・体制が確立されていないため、今後検討して
いく必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今回検討した学部の理念・目標は、アウトカム・ベースドのコンピテンシーとして確立
させるので、これらを学生への周知・認知向上を目的に別途説明会等を企画し、学部の理
念・目標、これを構成する科目の到達目標に至るまでの定着を図る。

② 改善すべき事項

今後は、学部の理念・目的を定期的に見直す運営部会・体制を構築していく。

4. 根拠資料

1-1：東海大学学則

1-2：東海大学ホームページ（建学の精神）

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/spirit/index.html>

1-3：東海大学ホームページ（医学部）<http://www.med.u-tokai.ac.jp/web/link.html>

1-4：授業要覧2014（医学部）

1-5：CHALLENGE 2015

1-6：2014年度新入生研修会実施要領

1-7：東海大学医学部年報2014

1－2－18 健康科学部

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」のもと学部教育においても「教育研究上の目的及び養成する人材像」として、ヒューマニズムと科学の融和、自然と人間の調和をめざし、人道主義の理念のもとに、健康で生きがいに満ちた福祉社会の実現に向けて、人々の多様な健康ニーズに対処する、保健・医療・福祉専門職を育成することを目指して掲げている。学部は看護学科と社会福祉学科の二学科を有するが、どちらも実践的な学習を通じて、医療や福祉の現場で求められる知識と技術の修得に加え、コミュニケーション能力や問題解決能力を高め、人権擁護を基盤としたヒューマンケアを実践できるような教育を提供している。養成する人材像は、人々の健康と福祉に生涯をかけ、国内のみならず国際的にも貢献したいという目的意識をしっかりともてる保健・医療・福祉の担い手であり、適切な設定と考える。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

入学時に学生に配布する「授業要覧」において、学部の理念・目的ならびに養成する人材像が説明されている（授業要覧 2014 年度版：学部 p33～34、看護学科 P43～44、社会福祉学科 p65～66）。また、大学ホームページにおいて学部ならびに両学科の理念・目的ならびに養成する人材像を掲載するとともに、両学科のホームページならびに学科パンフレットにも同様に掲載し、公開を進めている。

学生に対しては、学部ガイダンスや学科ガイダンス、ならびに現代文明論 2 の講義において、学部の理念・目的ならびに養成する人材像と、そこに至るまでの学習や研鑽の必要性について伝達している。また、教職員についても新採用時の学科オリエンテーションにおいて説明し、新入生のガイダンスに出席するよう促し、大学・学部の教育理念・目的を周知する機会を設けている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年定期的に保健・医療・福祉をめぐる社会環境の変化ならびに看護や社会福祉に対する時代の要請をふまえ、授業要覧作成時に記載内容の確認を行っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準 1 の充足状況

学部ならびに学科の理念・目的ならびに養成する人材像に基づき、人々の健康と福祉に生涯をかけ、国内のみならず国際的にも貢献したいという目的意識をしっかりともてる保健・医療・福祉の担い手を送り出しているため、概ね充足されている。また、学部・学科案内の編集・更新、教務委員会やFD委員会等の会議体、各学科における導入教育等において、折に触れて明示している。

① 効果が上がっている事項

学部における教育研究上の目的及び養成する人材像が明示され、学生並びに教職員の認識がより意識化がされた。

② 改善すべき事項

建学の精神に基づく理念・目的・教育目標についての周知方法が画一的で年度始めのガイダンスや新入生・新採用者には徹底されているものの、上級学年や経験を積んだ教職員対象には改めて周知していない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学部における「育成すべき人材像」において 2017 年度カリキュラム改訂を視野に入れて見直しをし、どのような入学者の受け入れをするか、カリキュラム改正の方針の検討、学位授与の方針について具体的な検討に入ることができている。

② 改善すべき事項

上級学年の学生に対しても、建学の精神に基づく理念・目的・教育目標の確認をする機会を設けたり、教職員に対しても機会あるごとに話題にしたりし周知する必要がある。一方、学生の理念・目的についての理解度について、学習過程とともにどのように捉えているかを把握する方策を検討する必要がある。また、卒業生の動向や社会貢献の調査などのデータを収集し、理念や目的が具現化されているかどうかを把握する必要がある。

4. 根拠資料

両学科パンフレット（2014 年版）

授業要覧（2014） 学部 p33～34、看護学科 P43～44、社会福祉学科 p65～66

学部ホームページ <http://www.ihs.u-tokai.ac.jp/web/gakubusyoukai.html>

1-3 研究科

1-3-1 実務法学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

実務法学研究科の理念・目的は、学則第1条において、「東海大学建学の精神にのっとり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類の福祉に貢献することを目的とする。」と明らかにしている。特に、高い倫理性と豊かな感受性、深い専門的知識と高度な使命感を有する法曹の養成するため、少人数教育を採用するとともに、従来の専門領域の枠にこだわらず、法哲学、法曹倫理、実務法学科目や各種の総合科目を幅広く設けることによって、高度で専門的、かつ実務に裏打ちされた理論と実践を内容とする法学専門教育を行い、こうした理念の実現を図ることとしている。

以上のような理念・目的は、法科大学院における法曹養成制度の趣旨に鑑みて適切なものであると考えている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

実務法学研究科の理念・目的は、学則に明記されているほか、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、本学ホームページ等に掲出して学内外への公開を進めている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は2013年度より全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進めている。それに合わせて、2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の策定を図っている。

また、学内活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」として毎年発行している。

ただし、実務法学研究科は、2013年10月に、2015年度以降募集停止を公表した。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

おおむね、基準を充たしていると思われる。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

特になし。

1-3-2 総合理工学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえた東海大学大学院学則第一条に大学院の目的が定められ、第一条の2で本研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を、現代理工学を象徴するように下記の通り適切に規定されている。

“総合理工学研究科は現在の科学技術の複合化の方向に対して、学際性、国際性を有し、先端性、将来性を兼ね備えた教育研究の拠点を形成し、既存の学問領域にこだわらず専門領域の垣根を越えた教育・研究を実現することを理念・目的としている。総合理工学研究科では世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、かつ国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かな研究者、技術者、国際機関職員など各方面でリーダーとして活躍し得る人材の育成を大きな目的としている”。

本研究科は、科学技術の複合化に応えるため一研究科一専攻という特徴的組織ですべてのキャンパスに亘り運営され、学際的な研究・教育を進めている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の目的や養成する人間像について、本学ホームページ「学部・大学院」の中にある本研究科のページに記載され、大学構成員のみならず、社会に公表されている。また、入学試験要項、パンフレットにも掲載するなど、他の公表にも努めている。一方、教職員専用の本学教職員ポータルには博士課程三研究科のホームページがあり、そこから大学 HP にリンクされ、公表・周知に役立っている。さらに、入学時のガイダンスで学生個々に配布される入学年度の「大学院要項（I）」にも、理念・目的は記載されており、学生への周知・公表の一助となっている。なお、この「大学院要項（I）」は、毎年研究科教員にも配布されており、教員は年度はじめに再確認でき、変更等があれば、直ちに理解できる。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科等の理念・目的の適切性について FD 研究会などを通じて得た新たな情報との整合性を反映できるよう、特に、公表方法などを中心に検証を行っている。これらは、研究科長、専攻主任が、教学部教務課大学院係と意見交換し、その後、教務委員、FD 委員による研究科運営会議や、コース長会議等で方向性を決定し、教授会で報告している。また、毎年自己点検・評価を実施している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

理念・目的は、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ本学大学院学則に明確に規定されている。その公表・周知は HP 等を通じ十分に達成されている。一方、内容の検証は、公表方法などを中心に議論・改訂されている。

① 効果が上がっている事項

「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、「教育研究上の目的及び養成する人材像」を大学院学則に規定できている。その公表・周知も複数のチャンネルで行っている。

公表方法の検証が行われている。

② 改善すべき事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」と「入学者受け入れ方針」「学位授与基準」はあるが「教育課程編成の方針」が明確でない

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

「教育研究上の目的及び養成する人材像」と「入学者受け入れ方針」「学位授与基準」を検証・整備する。

② 改善すべき事項

「教育課程編成の方針」を正式に策定する。

4. 根拠資料

1-1 東海大学ホームページ

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/science_and_technology/

1-2 2014 年度大学院要項 (I)

1-3 三研究科ホームページ

<http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp>

1-3-3 地球環境科学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学全体の理念である「建学の精神」に則り、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献することを目的としている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学大学院学則第1条に記載され、公表されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本件についての問題点があれば、研究科内で検証するが、現状で問題点が見られていないために、特に定期的な検証は行っていない。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

目的は適切に設定され、明確であり、概ね方針に基づいた活動が行われている。博士課程であることから、高度な専門知識を身につけることで、深い学識及び卓越した能力を培うという目的を達成することができると考えられる。当研究科の内規で学位授与に当たって学位論文発表会での各教員によるループリックでの評価だけでなく、その専門分野の学術雑誌に2編掲載することが義務づけられており、2014年度までに学位を出した大学院生全てがこの基準をクリアしている。

① 効果が上がっている事項

目的を達成するために研究科内で学位論文審査基準内規を設定し人材を輩出している。内規や評価ループリックを公開することで大学院生にとって目標基準が明確になった。

② 改善すべき事項

博士課程は、学部や修士と異なる組織である。現状で目的を達成するための組織そのものの問題点が考えられるが、一研究科での議論ではこの問題点は解決できない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育研究上の目的及び要請する人材像について問題点が見いだされた際には、速やかに点検・整備を行う。

② 改善すべき事項

引き続き研究科内のFD活動で議論し、学長室に提言する。

4. 根拠資料

1-1 東海大学大学院学則

1-2 学位論文審査基準内規（地球環境科学研究科）

1-3 ⑥TGD 様式 2-1 ループリック

1-4 ⑦TGD 様式 2-2 ループリック

1－3－4 生物科学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

食糧問題、資源エネルギー問題、環境問題、高齢化問題など、地球及び我が国が抱える各種問題に対して、生命科学やそれが拓く先端技術は大きく期待されている。そこで、東海大学建学の理念に基づき、国際的な視野を持って、生物科学をキーワードにした知の創造・承継・実践を通じて、これらの複雑な課題にも果敢に挑戦し、問題解決できる人材を育てることを理念とする。

生物科学という共通のキーワードのもとで、東海大学の多くの校舎に亘る全学横断的な多面的・総合的な研究を展開することにより、博士課程後期の教育カリキュラムを通じて生物を取り扱う先端的で高度な研究者・技術者の人材養成を目指しており、適切に設定されている。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

生物科学が対象とする分野は基礎から応用まで幅広く、それに伴って、社会が求める人材は多種多様である。そこで、個性化への対応のため、生命現象の仕組みを分子、細胞のレベルで解明する基礎的な範疇の研究・教育を行う、生命科学コースと、生物生産業・海洋資源活用・環境科学に関する諸問題の解決に際し、生物科学を応用したイノベーションをもたらすことが期待できる応用的な研究・教育を行う生物資源科学コースを設置している。ウイルスから脊椎動物までの生物群と分子生物学、生化学から生態学までの学問分野が織りなす生物科学に関する基礎から応用までの幅広い分野に対応し得る教員集団により、多面的・総合的な研究・教育が展開され、人材の養成を行っている。これらのことが当研究科ならではの個性を形成している。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

冊子体としては、大学院要項（Ⅰ）、大学院ガイド 2014 で、生物科学研究科の教育方針及び目標と共に、養成しようとする人材像が明記されている。このほか、東海大学の Web ページにおいても同様の内容が掲載されており、当研究科の理念・目的・教育目標等は、これらの情報を求める人々が容易に入手可能になっている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

当研究科の学内活動に対し、自己点検および自己評価を実施し、定期的に検証を行っている。それらは「東海大学教育研究年報」において確認される。

2. 点検・評価

評定 A

基準 1 の充足状況

多くの学部・修士課程（博士課程前期）研究科を有する東海大学において、本研究科は、それらの学部・研究科を横断したものになっている。各研究科を修了した学生が入学し、各学部・研究科に所属する教員が兼務しており、本研究科の理念・目的に即した全学横断的な多面的・総合的な研究・教育が展開されている。この特徴は、大学院要項（Ⅰ）、Web

ページなどにおいて公表している。

以上の点からも本研究科の理念・目的は、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的も適切であり、同基準をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

本研究科の理念、教育研究上の目的および養成する人材像について、冊子体や Web ページに分かり易く記載され、その内容も良く示されている。

② 改善すべき事項

本研究科は博士課程後期の独立した研究科であるため、修士課程、博士課程前期の研究科とは連続性が乏しい。そのため、学内外の学生への周知を行う必要がある。教育課程編成の方針については総合理工学研究科、地球環境科学研究科との整合性を図っているため、研究科独自ではその策定は行っていない。そのため再検討も必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本研究科の理念、教育研究上の目的および養成する人材像について、総合理工学研究科、地球環境科学研究科とともに再確認・検証を実施し発展方策を模索する。

② 改善すべき事項

近年の社会環境の変化に伴い大学院博士課程教育に期待される社会的要請に応えるために大学院の改組改編を視野に入れ、教授会、大学院運営員会などで折に触れて積極的に討議し、本研究科の発展方策を策定することが重要である。

4. 根拠資料

1-1 東海大学大学院要項(I)

東海大学大学院学則

東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科規程

1-2 東海大学ホームページ

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/biosciences/>

1-3 東海大学大学院ガイド 2014

1-3-5 文学研究科

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

文学研究科は、教育方針を「あらゆる学問の領域にわたり自由かつ基礎的な研究を通して学術研究の基礎を培い、高度の専門的能力を有する人材を育成する」という基本をふまえ、「社会の要請に柔軟に対応」し、「国際的にも活躍できる研究者・人材の育成」を目指すとして、明確に示している（「大学院要項(Ⅱ)」）。また、これは「建学の精神」および「東海大学のミッション」を踏まえた大学院研究科全体の目的：「専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献する」（大学院学則第1条）に合致している。

文学研究科は文明研究・史学・日本文学・英文学・コミュニケーション学・観光学という多様な領域を扱う6専攻で構成されている。これらの専攻が目的に応じて高度に専門的あるいは学際的な研究・教育を進めることにより、グローバル化し、価値観が多様な現代社会に対応すべく、他大学にはない個性を発揮してきた。同時に、文学研究科は長年にわたり国内外に対し、有為で個性的な人材を輩出してきたという実績をもっている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

文学研究科の理念・目的は、大学ホームページ、「大学院要項(Ⅱ)」、「東海大学大学院ガイド」に明示され周知がはかられている。とりわけ大学ホームページは、本学教職員および学生だけでなく、社会に対する公表手段としても役立っている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体の方針に則り、2017年の建学75周年を見据え、理念・目的に沿って3方針の策定と再検討を行っている。「学位授与の方針」については、特に「2014年度 ミッション・シェアリング・シート 文学研究科」に明記し検証中である（第5階層「目標達成」I-3-1）。

2. 点検・評価

評価 B

基準1の充足状況

文学研究科の理念・目標は適切に設定されており、大学構成員への周知および社会への公表もなされている。また、その適切性の検証も進行中である。これらのことから、同基準をおおむね充足していると判断される。

ただし、各専攻の「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は『東海大学大学院ガイド』に掲載するが、文学研究科全体の方針は明示されていない。「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」については、「大学院要項(Ⅱ)」に文学研究科として「●研究科の学位授与基準、●学位論文審査基準」を明示し、各専攻は「教育目標」また「養成しようとする人材」の形で、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」と「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を説明するが、用語の統一と3方針の明確な規定化は行われていない。

① 効果が上がっている事項

2013 年度に 2014 年度より 5 年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたことにより、全学的な教育研究上の目的及び養成しようとする人材像が明示された。これに合致する形で、文学研究科の教育方針においても、世界に開かれた研究教育の実行や国際的にも活躍できる研究者・人材の育成が謳われている。

② 改善すべき事項

「大学案内」や「Campus Guide」では、研究科全体の理念・目的が示されるにとどまり、文学研究科の理念・目的は掲載されていない。ただし、「Campus Guide」では大学ホームページの URL が掲示され、文学研究科の理念・目標のページへ誘導している。

また、文学研究科全体ならびに各専攻の 3 つの方針の規定化と、統一した用語による学内外への周知とが必要と考えられる。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

現在「大学院要項(Ⅱ)」にのみ明示されている文学研究科の教育研究上の目的及び養成しようとする人材像と学位授与の方針を、さらに広く社会へ発信し広報する方策を検討する。

② 改善すべき事項

「大学案内」においても大学ホームページの URL を掲示するよう担当部署に働きかける。また、文学研究科全体の「学位授与の方針」、各専攻の「教育課程編成の方針」は「大学院要項(Ⅱ)」に示し、各専攻の「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」は「東海大学大学院ガイド」に明示されているが、用語の統一が不十分であり、かつ規定化されていない。そこで、文学研究科全体ならびに各専攻の 3 つの方針の規定化に向けて審議を現在進めており、今後は、規定化されたものをどのように公表、周知していくか、その方法を専攻主任会議・研究科教授会を通し検討していく予定である。

4. 根拠資料

- 1-1 「2014 年度 大学院要項(Ⅱ)」
- 1-2 「東海大学大学院学則」
- 1-3 「東海大学大学院ガイド 2014」
- 1-4 「2014 ミッション・シェアリング・シート 文学研究科」
- 1-5 「東海大学第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）」
http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html
- 1-6 「大学案内 2014」
- 1-7 「文学研究科 教育方針・学位論文審査基準」
<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/letters/>
- 1-8 「Campus Guide 2014」

1－3－6 政治学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

政治学研究科の理念・目的は、現代の時代状況とそこでの課題とその解決を担うという「政治学の今日的意義」、また、それにもとづいて本研究科が養成すべき高度な専門能力をもつ人材の像を定めた「政治学研究科が養成しようとする人材」において、きわめて適切に設定されている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

政治学研究科の理念・目的は、大学院要項や研究科ホームページ等をつうじて教職員および学生に周知され、広く社会に公表されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

政治学研究科では理念・目的の適切性については、入学者数の変動等の状況を鑑み、恒常的に議論を行っている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

政治学研究科の理念・目的はおおむね適切に設定されている。

① 効果が上がっている事項

「政治学研究科が養成しようとする人材」において、本研究科が養成しようとする人材像が明示された。

② 改善すべき事項

研究科の理念・目的に関しては、すべての教員に一括して周知する機会がないので、定期的に教員に周知することが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

政治学研究科の理念・目的の適切性についてさらに検討を行う。

② 改善すべき事項

研究科の理念・目的については、教授会等の機会をつうじて全教員に周知する方法を検討し、実施していく。

4. 根拠資料

1-1 大学院要項

1-2 政治学研究科ホームページ

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/political_science/

1-3-7 経済学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本研究科の「教育研究上の目的及び養成すべき人材像」については、東海大学全体の「建学の精神」、「東海大学のミッション」に基づき作成されており、大学院学則別表に記載されている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

上記の大学院学則については、大学院要覧に掲載されているとともに、ホームページにおいても公表されている。大学院要覧については本研究科の全教職員及び学生に対して配布されており、周知に努めている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体における2013年度からの理念・目的の検証に合わせて、検証を行っている。

2. 点検・評価

評価 C

基準1の充足状況

本研究科の「教育研究上の目的及び養成すべき人材像」については策定されており、周知もなされている。

① 効果が上がっている事項

大学院要覧を研究科の全関係者に配布することによって、周知がなされている。

② 改善すべき事項

本研究科については、「入学者受け入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」のうち「入学者受け入れの方針」しか策定されていないので残りの2つの方針についても早急に作成する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学全体の理念・目的の検証に合わせて、本研究科についても見直し、検証を行う。

② 改善すべき事項

本研究科については、「入学者受け入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」のうち「入学者受け入れの方針」しか策定されていないので残りの2つの方針についても早急に作成する。

4. 根拠資料

1-1 東海大学大学院学則

1-2 東海大学大学院学則ホームページ

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>

1-3 2014年度 大学院要項（Ⅱ）

1－3－8 法学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

法学研究科の設置理念は、「建学の精神を基礎とした法学研究と法学教育を通じて社会に有為な人材を育成すること」とされている。これを受けて、教育研究上の目的及び養成する人材像として、博士課程前期においては、なかんずく「学部教育よりも高度な専門的法学教育を行い、時代のニーズに適合した高度な法律学を修得した中堅的な法律専門家・指導者を養成するとともに、将来博士後期課程に進学し教育研究職を志望する人材を養成すること」を目標として掲げ、また、博士課程後期においては、なかんずく「博士課程前期を修了した者が自らの専門研究を通じて研究者としての能力を養成するとともに、その研究をさらに発展させ博士論文を完成させて博士号を取得することを教育目標とし、法律学を専門とする教育研究者および深い専門学識を備えた法律専門職を養成すること」を人材養成の目標の中心に据えている。

これら法学研究科の掲げる設置理念と人材養成の目標は、東海大学大学院学則2条で東海大学大学院の設置目的として示されている「東海大学建学の精神にのっとり、専門分野における高度な学術の理論及び応用を教授研究し、その意義を認識すると同時に、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の創造発展と人類の福祉に貢献すること」に合致するものとして適切に設定されている。また、それらは、課程後期においては専門的な教育研究者および法律専門家を養成するものとして、また、課程前期においては高度な法律学を修得した中堅層の養成をも目標とすることで、それぞれ現代の大学院レベルにおける法学教育として適切なものとして設定されている。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

上記の研究科の設置理念、教育上の目的及び養成する人材像は、大学全体の方針にしたがい、大学院要項に記載され、大学構成員に周知されている。また、大学のホームページ上にも掲載されており、社会に公表されている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

検証のための特別の委員会等は研究科内に設けられていない。しかし、全学の中期目標に対応して設定される研究科としての達成目標や実施計画の作成（ミッションシェアリングシート）とその点検、カリキュラム変更の検討、教育上の目的及び養成する人材像の見直しは研究科長、専攻主任、教務委員を中心に毎年度行い、必要に応じて研究科教授会に提議され、これらを通じて定期的な検証に努めている。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

研究科の理念・目的は、適切に設定され、周知・公表され、定期的に検証されており、基準をおおむね充足している。しかし、研究科の「教育課程編成の方針」、「学位授与の方針」については、その実質的内容は、設置理念や人材養成目標との関連で記載されている

おり、また、学位授与基準は定められているが、3 指針を構成するものとしてのそれ独自の項目としては定められていない。

① 効果が上がっている事項

大学院の理念・目的、研究教育上の目的及び養成する人材像は、大学のホームページにも掲載されることを通じて、周知がはかれるようになった。

② 改善すべき事項

研究科においてまだ定められていない「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」につき従来の実質的内容を再点検し、これを定めることが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

法学研究科の研究教育上の目的や要請する人材像につき、社会的に周知されるようになってきているが、いわば足元の在学学部学生に対しては、学生募集の方法とも関連させつつ、一層の周知をはかる方策を考え実施していく。

② 改善すべき事項

実質的な内容についてはすでに存在している「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」につき検討を加え、これを独自の項目として設定することで3 指針を整備する。

4. 根拠資料

1-1 東海大学大学院学則（2 条、別表 1）——東海大学ホームページ

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/index/pdf/1.pdf>

1-2 大学院要項（Ⅱ）

1-3 法学研究科＜2014 年度ミッション・シェアリング・シート＞

1-3-9 人間環境学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」（『東海大学 HP（建学の精神）』）と「東海大学のミッション」（『東海大学 HP（中期目標）』）を踏まえ、「教育研究上の目的及び養成する人材像」（『東海大学大学院学則（第1条の2、別表1）』、『2014年度大学院要項Ⅱ p.69』）を設定している。教育研究上の理念は、「「持続可能な共生社会」の基盤となる「真に豊かな人間環境」の実現を目指して、「人間の生き方を再考し、豊かさの本質を問い直す」」である。また、人材育成の方針を「従来の固定概念にとらわれることなく人間環境を広い視野で考え、共生社会構築に向けて行動できる人材」としている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

「教育研究上の目的及び養成する人材像」に関しては、東海大学学則（『東海大学大学院学則（第1条の2、別表1）』）、大学ホームページ（『東海大学 HP（人間環境学研究科）』）や大学院要項Ⅱ（『2014年度大学院要項Ⅱ p.69』）に明記されており、それらを通じて教職員および学生に周知するとともに、社会に公開されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

定期的に大学院教授会およびFD研究会（『2014年度FD活動報告書（人間環境学研究科）』）などを開催して、研究科の理念・目的の適切性について検証している。

2. 点検・評価

評定 S

基準1の充足状況

研究科の理念・目的は適切に設定されている。それらは大学構成員や社会に周知・公開されており、大学院教授会やFD研究会などで定期的に検証している。

① 効果が上がっている事項

研究科の理念・目的は適切に設定されており、大学構成員に周知され、社会に公開されている。また、それらについては定期的に検証されている。

② 改善すべき事項

特にない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後はこれまで同様に研究科の理念・目的について定期的な検証を継続する。

② 改善すべき事項

特にない。

4. 根拠資料

1-1 『東海大学 HP（建学の精神）』

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/spirit/index.html>

1-2 『東海大学 HP（中期目標）』

http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html

1-3 『2014 年度大学院要項Ⅱ p.69』

1-4 『東海大学大学院学則（第1条の2、別表1）』

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/>

1-5 『東海大学 HP（人間環境学研究科）』

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/human_environmental_studi/

1-6 『2014 年度 FD 活動報告書（人間環境学研究科）』

1-3-10 芸術学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

芸術学研究科の理念・目的は明確に設定されており、総合大学における芸術専門分野の大学院研究科として独自性を打ち出している。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

大学院要項はもとより東海大学の公式ホームページや指導教員が所属する教養学部芸術学科の各課程ホームページでも公表されている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科教授会や春秋年２回開催の研究中間発表会、修士論文又は特定の課題の口述諮問と学位審査において、根幹となる理念・目的の適切性を検証している。

2. 点検・評価

評価 S

基準１の充足状況

総合大学における芸術に対する教育と研究の独自性を、創設当初より継承している。

音響芸術専攻と造型芸術専攻という名称に、他にない独自性が端的に標榜されている。

① 成果が上がっている事項

音響芸術においては、器楽、古楽、邦楽分野などで社会に出てからも修了生が活躍し、造型芸術でも絵画、彫刻、デザインなどの分野で高度な専門家を輩出している。

② 改善すべき事項

教養学部芸術学科から引き継ぐ少人数教育において個人成果は認められるが、今後は専攻および研究科単位での成果発表展を開催するなど社会的な存在感を示していく。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

芸術家の輩出だけではなく、医学部医学研究科と連携する音楽療法士の輩出、体育学研究科との連携における芸術分野のメンタルトレーニングの研究、またエンターテインメントデザインを通じた漫画家の輩出など、独自性のある継承発展の可能性を高い。

② 改善すべき事項

個々の研究活動をまとめ外部に向けた成果発表展などを行うなど努力する。

4. 根拠資料

東海大学HP

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/arts/>

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/arts/music/>

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/arts/fine_arts_and_design/

東海大学 2014 年度大学院要項 芸術学研究科 p.75～82

東海大学 2014 年度芸術学研究科年報 p.53～80

東海大学教養学部芸術学科音楽学課程HP

<http://kyoyo.sakura.ne.jp/music/graduate/index.php>

東海大学教養学部芸術学科美術学課程HP

<http://www.shc.u-tokai.ac.jp/about/gakka/geijyutsu/bijyutsu/gschool/>

1-3-1 国際地域学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

大学を含む学校法人東海大学全体の理念である「建学の精神」は不変であり、大学運営は「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」の下で行っている。

学部・研究科等においては、「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、大学の全学部・研究科に共通する教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や各学則（大学・大学院・専門職大学院）の第1条で定め、これらを基に、各研究科等で「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し、学則別表に記載している。また、「建学の精神」「東海大学のミッション」「教育研究上の目的及び養成する人材像」（全学部・研究科共通）については、2013年度に今後5年間（2014年4月1日～2018年3月31日）の中期目標の核として掲げている。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個別化への対応】

理念・目的が適切であったことは、これまで72年の歴史の中で、本学が社会的に有為な人材を育て、社会のそれぞれの領域における先駆者を輩出してきたという事実は何よりもはっきり示されている。そして、現在の教育環境がこのような理念・目的の具現化に十分に対応していることは、9キャンパスを擁し、教育・研究の多様性を実現するとともに地域社会への貢献にも努めてきたことや、23学部23研究科（国際地域学研究科は2015年度入試をもって募集停止が決定された）を基盤として充実した教養教育を実現し、また学際的な研究・教育を進めてきたこと、世界38カ国・地域の115大学・機関と学術交流協定を結び、学生のみならず、教員による研究交流、共同研究、スポーツ交流など幅広い国際活動を展開してきたこと等に認められる。同時に、他の大学にない本学ならではの個性とその強みを形成している。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

東海大学大学院学則（第1条）、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、本学ホームページ等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進めている。教職員についても、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設けられている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は2013年度より全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進めている。それに合わせて、2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の策定を図っているが、研究科は「入学者受入れの方針」しか定めていない。なお、研究科を含む学内活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」を毎年発行している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定され明確になっている。実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたことにより、全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、各学部・研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針について検証・整備を行う。研究科において、「入学者受入れの方針」しか定めておらず、早急に定める必要がある。2017年度の学部カリキュラム改訂を視野にいれ「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の再確認が必要であろう。

② 改善すべき事項

研究科において、「入学者受入れの方針」しか定めておらず、他を早急に定める必要がある。学部における2017年度のカリキュラム改訂を視野にいれ「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」の3方針の再確認が必要であろう。なお本研究科は、2015年度入試をもって募集停止が決定された。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

明示された全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、各学部・研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針について検証・整備を行う。

② 改善すべき事項

研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針についての検証・整備に合わせて、学長室が中心となり、全研究科の3方針を早急に策定する。本学の建学の精神、理念・目的・教育目標については、学内広報物発行等による教職員に対する周知方法を検討し、年度内に実施していく。

4. 根拠資料

1-1 東海大学大学院学則

1-2 東海大学 2014 年度大学院要項(Ⅱ)国際地域学研究科 教育目標 p. 83

1-3 東海大学 2014 年度大学院要項(Ⅱ)国際地域学研究科 人材像 p. 84.

1-3-12 理学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

理学研究科及び各専攻（数理科学専攻、物理学専攻、化学専攻）の理念・目標は、大学の理念・目標を踏まえて策定されており、東海大学大学院学則第1条の2の別表に明記されている。46年間の修了生の多くが社会で活躍していることから、この理念・目標は適切であったと判断される。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

理学研究科及び各専攻の理念・目標は、東海大学大学院学則第1条の2の別表に明示されており、本学ホームページにより学内外へ公開されている。また、大学院要項にも掲載されており、学生及び教職員に対して研究科・専攻の理念・目標を周知するために使用されている。それに加えて、学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて定期的に周知している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、理学研究科主任会において、社会情勢などを勘案し理念・目的の適切性について検討を行っているが、今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

理学研究科及び各専攻の理念・目標は、適切に設定され大学院学則別表に明記されており、本学ホームページ上で学内外に公開されている。適切性の検証も定期的に行っており、同基準をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

理学研究科及び各専攻の理念・目標を「教育研究上の目的及び養成する人材像」として明確にし、学生に周知することで、学生は大学院における講義の目的を理解でき、研究以外の講義にも真剣に取り組むことができている。

② 改善すべき事項

教職員への周知は、理念・目標が記載された大学院要項を配布することだけで行っているが、大学院要項を読まない可能性もあり得る。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

年度初めのガイダンスにおける学生への定期的な周知を引き続き行う。

② 改善すべき事項

理念・目標の教職員への周知を徹底させるため、年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年1回説明を行う。

4. 根拠資料

1-1 東海大学大学院学則

1-2 東海大学ホームページ（東海大学大学院学則第1条の2に関わる表）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/graduate_school/

1-3 2014年度大学院要項（Ⅱ）

1-3-13 情報通信学研究科

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

東海大学全体の理念である「建学の精神」及び「建学の精神」を具現化した「東海大学のミッション」を踏まえ、更に、大学の大学院に共通する教育研究上の目的を定めた学則第1条に則り、本研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し、学則別表に以下のように記載している。

世界的に熾烈な競争下にある情報通信分野において、国際的にも通用する深い学識と卓越した技術力を有する人材を育成することを教育研究上の目的とする。教育研究の対象とする中心的な学問分野である、情報メディア学、組込みソフトウェア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学の何れかの専門分野を中心に学修および研究を行なう。また、他の関連分野を横断的に学ぶことができる教育課程を編成することにより、専門分野に関する高度な専門知識と技術力に加え、幅広い関連知識を有する研究者および技術者として、高度な情報通信分野の研究・開発、技術の高度化・高品質化を担う人材を育成する。

本研究科は国際的にも通用する深い学識と高度な技術力を有する人材を育成して情報通信産業の発展に貢献し、社会的に一定の評価を得ていることから、本研究科の理念・目的及び養成する人材像は適切であると評価している。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学大学院学則（第1条）、東海大学教育研究年報、大学院要項、情報通信学研究科案内（パンフレット）等に、建学の精神、理念・目的、教育目標について掲出して学内外へ公開している。

上記以外にも学生に対しては、新入生ガイダンスで周知を行なっている。また、教職員については、毎年度、上記資料を配布することによって周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

東海大学の方針に合わせて、本研究科の学内活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに、毎年発行している「東海大学教育研究年報」に掲載している。なお、本研究科は「入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）」しか定めていない。

2. 点検・評価

評価 B

基準1の充足状況

本研究科では、理念・目的及び養成する人材像を適切に定めている。また、それらを刊行物やホームページによって学内外に周知している。さらに、理念・目的、養成する人材像、について点検・再検討を行なっている。ただし、「教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー）」、「学位授与の方針（ディプロマポリシー）」を定めていない。以上より、基準1の達成がやや不十分である。

① 効果が上がっている事項

東海大学の方針に則り、本研究科の教育研究上の目的及び養成する人材像が明示され

た。

② 改善すべき事項

本研究科では「入学者受入れの方針」しか定めていないため、早急に「教育課程編成の方針」、「学位授与の方針」を定める必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学の方針に則り、本研究の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針について検証と整備を行なう。

② 改善すべき事項

本研究科の理念・目的・教育目標については、大学の方針に従い学内広報物を用い、教職員へより充実した周知方法を検討し、実施していく。

4. 根拠資料

1-1 東海大学大学院学則

1-2 東海大学教育研究年報2013（本編、資料編1.(3)②、大学基礎データ表19のみ2014年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/annual_report/2013/

1-3 2014大学院要項（Ⅱ）

1-4 東海大学ホームページ 情報通信学研究科

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/information_and_telecommu/

1-5 『Graduate School Guide 2015』（研究科アドミッションポリシー）

1-3-14 工学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

【理念・目的の明確化】

工学研究科は、建学の理念に基づき、「国際的視野をもって、知の創造と承継と実践を目指し、複雑な課題にも挑戦し、問題解決することができる高度職業人を要請する」ことを理念とし、社会からのニーズに応えられると同時に学生の多様な希望を叶える研究体制を構築することを目的としている。以上のように、工学研究科の理念・目的は、適切に設定されている。

【実績や資源からみた理念・目的の適切性】【個性化への対応】

工学研究科の理念・目的は、これまで 51 年の歴史の中で、高度な専門性を有する社会的に有意な人材を育ててきた事実は何よりもはっきりと示されている。また、学際的な研究を進めてきたことに加え、海外から多くの留学生を受け入れていることは他の大学にはない本学ならではの個性とその強みを形成している。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

【構成員に対する周知方法と有効性】【社会への公表方法】

研究科の理念・目的および教育目標等は、工学研究科要覧、工学研究科のホームページ、工学研究科パンフレットによって、学内外の学部学生に周知している。また、教職員についても、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、工学研究科の理念・目的について学ぶ機会が設けられている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

【教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか】【規程等に従った適切な教員人事】

大学では「入学者受け入れの方針」、「教育課程編成の方針」、「学位授与の方針」の 3 方針の策定を図っているが、工学研究科は「入学者受け入れの方針」しか定めていない。

また、工学研究科の学内活動のすべてに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」に報告している。

2. 点検・評価

評定 A

基準 1 の充足状況

2016 年度に計画されている工学研究科改組において、本研究科の理念・目的に加え、「さらに、地球的規模の機器や環境破壊が懸念される中で、科学技術万能という考え方ではなく、本学の特色である正しい歴史観、世界観に基づく全人的な人間形成も重視して大学院教育にあたる。工学研究科は、工学に関わる分野において研究職や技術者として活躍する「専門家」、また工学に関わる知識を社会問題の解決へとつなぐ国家公務員や地方自治体等の「高度実務家」の育成を図る」と本研究科の理念・目的をさらに具体的に示している。

① 効果が上がっている事項

工学研究科の教育研究上の目的は、「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野での大学院修了者が活躍するために～」(平成 23 年 1 月中央教育審議会答申)及び「新

時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」（平成17年9月中央教育審議会答申）を踏まえて策定された「第2次大学院教育振興施策要綱」に沿った取り組みである。

② 改善すべき事項

大学としてのミッションは同じであっても、工学研究科が独自に計画した目標を遂行するには、大学の各関係部署との連携が不可欠であるが、現状では十分とは言い難い状況にある。今後は、大学の各関係部署間の連携について改善を図る必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2016年度に計画されている工学研究科改組において11専攻を電気電子工学専攻、応用理学専攻、建築土木工学専攻、機械工学専攻、医用生体工学専攻の5専攻に統合し、新たに教育理念・目的を明確化することができた。これによって、専攻別に幅広い知識の習得と深い専門知識の追求の両面に応えることのできるカリキュラム編成が可能となった。

② 改善すべき事項

工学研究科の理念・目的をより具現化するためには、大学での各関係部署間の連携を推進することが重要であるが、現状では十分とは言い難い状況にある。今後、有機的なつながりが持てるようさらに努力したい。

4. 根拠資料

1-1 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html

1-2 東海大学学則

1-3 東海大学大学院学則

1-4 学校法人東海大学学園総覧 2014

1-5 東海大学教育研究年報 2013

1-6 大学院要綱（Ⅱ）2014年度

1-7 東海大学大学院工学研究科ホームページ

<http://www.gtec.u-tokai.ac.jp/>

1-8 『Graduate School 2015』（研究科アドミッションポリシー）

1-9 第2次大学院教育振興施策要綱

1-3-15 産業工学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

東海大学大学院要項および東海大学公式ホームページに記載されている産業工学研究科の理念・目的は、近年の工学分野が専門性と学際性の双方を網羅した融合型が求められているため、基盤となる産業工学部、応用情報学部の一学科に研究科の一専攻を対応させる「縦割り型」編成ではなく、複数の学科に一専攻を対応させる「融合型」編成を採用した前身である九州東海大学工学研究科の理念・目的を受け継ぎ、適切に設定されている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

産業工学研究科の理念・目的は教職員・学生に対しては、毎年４月に発行される大学院要項に記載し、周知されている。また、社会に対しては、東海大学のオフィシャルサイトであるホームページに記載して周知を図っている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

毎年、自己点検評価を実施し、教育研究年報を発行している。また、毎年、大学院要項を見直し、その理念・目的の適切性について検証を行っている。

2. 点検・評価

評定 A

基準１の充足状況

理念・目的については適切に設定され、毎年、大学院要項を発行し、かつ、ホームページで公表している。大学院要項発行時に確認・見直しを行っている。そのためAと評価した。

① 効果が上がっている事項

産業工学研究科の理念・目的は、前身である九州東海大学工学研究科の理念・目的を受け継ぎ、適切に設定され、大学院要項、東海大学ホームページで周知を図っている。この理念・目的については、学部学生にも大学院を希望表明時に指導教員から説明され、大学院進学希望者が大学院を受験する。これらの対応によって、学部から進学してくる学生は、産業工学研究科の理念・目的およびその教育指針を理解した上で進学してくる。

② 改善すべき事項

基盤となる総合経営学部、産業工学部が2013年度より募集停止になっている。そのため、学部学生が卒業する2016年度に改組する予定であるため、現状を継続していく。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

現在の状況を継続していく。

②改善すべき事項

特になし。

4. 根拠資料

資料１ 東海大学大学院要項

資料２ 東海大学ホームページ；産業工学研究科

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/industrial_engineering/

1－3－16 海洋学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

海洋学研究科は海洋に関わる工学、科学、水産学、生物科学の学問領域を教育研究の対象として、海洋の科学的理解と探求、地球環境の保全、人類共通の海洋資源の持続的利用を図ることを理念としている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

大学院要項に掲出して大学構成員に周知している。大学院学生募集案内でも掲示し、社会にも公開している。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

海洋学研究科の基盤となる海洋学部の改組（2011年度実施）により、現状の4専攻体制が学部学科構成と対応できなくなってきたことから、研究科全体の改組を2015年4月実施予定で計画し、新たな教育方針として、海洋学の幅広い分野を総合的に把握し、かつ専門分野を習得することを目標として、海洋学研究科を1専攻（海洋学専攻）のみとする案をまとめた。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

海洋学部の改組に対応し、かつ、社会の要請に沿った新しい海洋学研究科海洋学専攻の原案を策定し、理念目的の修正を行った。新たな海洋学研究科の理念目的は社会の要請に応えられ、大学の理念にも合致するものである。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

新たな研究科の教育理念目的が明確化され、カリキュラムにも反映された。今後、実運用によって、さらに点検整備を進めていく。2015年度の大学院進学者数は21名となり、前年度（15名）より増加した。

① 改善すべき事項

教育理念についての周知および広報についてはまだ充分ではない。HPでの発信を含めて推進する。

4. 根拠資料

海洋学研究科の教育目標：2014年度大学院要項（II）P.158-171.

改組までの議事録：

<http://www.scc.u-tokai.ac.jp/U-TOKAI/SIMIZU/deanroom/index.html>

1-3-17 理工学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本研究科の目的は「地球規模の諸問題に積極的に取り組み、人と社会と自然が共生できる新しい文明社会の実現に貢献すること」である。これは、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という建学の理念に合致しており、適切に設定されている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の理念・目的は大学院学則（第1条）、東海大学教育研究年報、大学院要項、本学ホームページ等で建学の精神、とともに示されており、学内外への公開を進めている。また必修科目である先端科学技術特論においても、具体例を示しながら学生に理解させている。また教職員はシラバスを作成したり、教授会において教育について議論を交わしたりすることを通じて、常に理念・教育目標を理解し、これを念頭においた教育を心がけている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学は2013年度より全学を挙げての教育理念の再確認、展開を進めており、それに合わせて2017年の建学75周年を見据えた「入学受入れの方針」を定めた。また本研究科における学内活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」として毎年発行している。

2. 点検・評価

評定 B

基準1の充足状況

本研究科の理念・目的は大学の理念・目的に基づいて適切に設定され公表されている。しかし、研究科においては育成すべき人材像の再検討や「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」が定められていない。

① 効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたことにより、教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

② 改善すべき事項

研究科においては育成すべき人材像を再検討し、「教育課程編成の方針」「学位授与の方針」を早急に整備する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

募集停止のため特になし。

② 改善すべき事項

募集停止のため特になし。

4. 根拠資料

東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html

東海大学学則

東海大学大学院学則

学校法人東海大学学園総覧2014

東海大学教育研究年報2013（本編、資料編1.(3)②、大学基礎データ表19のみ2014年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/annual_report/2013/index.html

2014年度新任教職員研修講話集（人事部ホームページ各種研修報告より）

2014年度大学院要項

TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015』

東海大学ホームページ（建学の精神）<http://www.u-tokai.ac.jp/about/spirit/index.html>

『Graduate School Guide 2015』（研究科アドミッションポリシー）

1-3-18 農学研究科

1. 現状の説明

（1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

農学の分野は、高度な知識を基に先端的技術の開発がなされ、研究分野においても一層の専門化が進む一方、基礎から応用分野にかかわる広い知識を必要とする教育・研究が重要となり、学際融合的な研究者・技術者の育成が求められている。このような社会情勢の中で、生物がもつ多彩な生命現象の仕組みや原理を解明するとともに、生物生産を中心に環境保全や食の安全性等、人類の福祉向上に寄与できる高度な教育・研究を実践することが本研究科の理念である。また、高度な技術をもつ職業人の育成を強化するため、生物生産に立脚した研究開発を行う独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターと連携大学院を構築している。この内容に関しては毎年学内説明会を開催している。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

農学研究科の理念・目的については、本学ホームページにおいて、「農学研究科 農学専攻（修士課程）」として内容が紹介され、「農学専攻の教育目標」、「農学専攻が養成しようとする人材」、「履修コースの概要」、「研究科の学位授与基準」、および「研究科の学位論文審査基準」について明記されている。また、大学院在学学生に対しては大学院要項の配布と学期開始時の研究科長の講話、受験生に対しては入試要項、企業向けにはパンフレットにより周知を図っている。学部生に対しては、大学院組織及びその研究内容に関連した農学研究の紹介（1年次の初年度教育導入時及び3年次の研究室配属調整時）を行っている。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

農学研究科の理念・目的については、研究科教授会において定期的に議論を重ねており、特に「研究科の学位授与基準」および「研究科の学位論文審査基準」に関しては、学位審査時に教授会構成員で毎年確認を行っている。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

農学研究科の理念目的は、適切に設定され明確になっている。また、実績や資源からみた理念・目的の適切性もあり、同基準をおむね充足している。

①効果が上がっている事項

農学研究科の理念目的は、適切に周知されているため、おおむね定員を充足している。これは、学外からの進学者は近年いないものの、学内からコンスタントに進学していることから大学・学部・研究科等の理念・目的が、学生十分に周知されている結果であると判断される。また、全国的に本学のみで開設している修士課程農学研究科の連携大学院は、すでに2名の学位取得者を出しており、本研究科の特色を生かした教育成果が上がっている。

②改善すべき事項

農学研究科の連携大学院を含めた教員構成、専門分野はホームページにおいて公表して

いたが、現在一時的に閲覧できない状態であるので、早急に開示したい。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

農学研究科の理念・目的に沿って、教育・研究活動の活性化を図り、国際レベルでの大学院生の研究成果の発表に繋げている。

②改善すべき事項

農学研究科の研究活動として、地域連携による研究の推進を行っているが、教育との連結が不十分で、大学院生が地域連携研究に参画する機会を増やす必要がある。

4. 根拠資料

1-1 東海大学オフィシャルサイト（阿蘇キャンパス案内ニュース 2014 年度）

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/aso/news/detail/20141014.html>

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/aso/news/detail/20141002.html>

http://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/aso/news/detail/20141014_2.html

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/aso/news/detail/20141118.html>

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/aso/news/detail/20140722.html>

1-2 東海大学オフィシャルサイト（連携大学院）

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/united/>

1-3 東海大学オフィシャルサイト（農学研究科農学専攻）

<http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/agriculture/>

1-4 2014 年度農学研究科第 1 回教授会議事録

1-5 2014 年度農学研究科第 9 回教授会議事録

1-3-19 体育学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」「東海大学のミッション」を踏まえ、教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や大学院学則の第1条で定め、これらを基に、「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定し、学則別表に記載している。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学大学院学則（第1条）、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学案内、学園総覧、本学ホームページ等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を行っている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科は「入学者受入れの方針」は定めている。また、学内活動の全てに対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」を毎年発行している。

2. 点検・評価

評定 A

基準1の充足状況

大学院体育学研究科の理念・目的は適切に設定され、大学構成員、および社会に周知、公表されているものとする。また、その理念・目的に関する継続的な検証を実施している。

① 効果が上がっている事項

根拠資料に記載された東海大学全体の教育年表、授業用覧、ホームページを通じて理念・目的は幅広く公開されている。また、大学院体育学研究科に運営委員会を設置し、その中で年間を通じて理念・目的の検証を実施している。

② 改善すべき事項

理念・目的に関する大学院体育学研究科独自の公表方法

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学院体育学研究科に設置された運営委員会において検討された理念・目的に関する事項を大学院体育学研究科教授会にてさらに検討を加え、大学院教員の共通理解を深めていく。

② 改善すべき事項

人事的な移動により中断していた大学院体育学研究科独自のパンフレットを再度作成し、理念・目的のさらなる周知を広めていく。

4. 根拠資料

1-1 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/middle_aim/

1-2 東海大学大学院学則

1-3 東海大学教育研究年報 2013（本編、資料編、大学基礎データ表 19 のみ 2014 年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/annual_report/2013/

1-4 授業要覧 2014

1-5 「TOKAI UNIVERSITY GUIDE BOOK 2015」

1-6 東海大学ホームページ 体育学研究科 体育学専攻

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/physical_education/

1-7 「Graduate School Guide 2015」 {研究科アドミッションポリシー}

1-8 体育学研究科パンフレット

1-9 東海大学大学院体育学研究科運営委員会内規

1-3-20 医学研究科

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

「建学の精神」を踏まえ、医学教育研究上の目的を「教育研究上の目的及び養成する人材像」や学則の第1条で定め、これらを基に、「教育研究上の目的及び養成する人材像」を策定している。

医学研究科博士課程では、「自らが新しい研究成果や概念を発信する」という理念を掲げ、高い専門性と強い研究志向を持ち、社会の指導的立場を果たすための倫理観を持った専門医、あるいは医学者を輩出することを目的としている。

修士課程では、自然科学領域や人文・社会科学領域のバックグラウンドを有する者を対象として、臨床への還元を十分に意図した研究を実施している指導者の下での教育と研究により、医学・医療に深い造詣を有する高度の職業人の養成ともに、博士課程への進学を目指す学生の育成を目的としている。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

東海大学大学院学則（第1条）、東海大学教育研究年報、授業要覧、大学院案内、学園総覧、医学研究科ホームページ等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して教職員・学生および入学希望者などへの公開を進めている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2013年度より教育理念の再確認、展開を進めている。2017年の建学75周年を見据えた「育成すべき人材像」の再検討や「入学者受入れの方針」の策定を図っている。「教育課程編成の方針」については、医学研究科ホームページには掲載されている。今後、大学オフィシャルホームページや大学ポートレートでも公表する予定である。併せて、「学位授与の方針」についても、改めて策定し公表する予定である。

また、医学研究科の活動に対して自己点検・評価を実施し、その結果を各種資料とともに「東海大学教育研究年報」に掲載している。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

医学研究科の理念・目的は、適切に設定され明確になっている。「教育課程編成の方針」と「学位授与の方針」については、大学オフィシャルホームページや大学ポートレートでの公表を早急に行う必要がある。

①効果が上がっている事項

2013年度に今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたことにより、医学研究科における教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

②改善すべき事項

「教育課程編成の方針」と「学位授与の方針」については、大学オフィシャルホームページや大学ポートレートでの公表を早急に行う必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

全学的な教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、医学研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3方針について検証・整備を行う。

②改善すべき事項

建学の精神、およびそれに基づいた医学研究科の理念・目的・教育目標については、学内広報物発行等による教職員に対する周知方法を検討し、年度内に実施していく。

4. 根拠資料

1-1 東海大学ホームページ(建学の精神)

<http://www.u-tokai.ac.jp/about/profile/spirit/>

1-2 東海大学大学院学則

1-3 東海大学 研究科・専攻の入学受入れの方針

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/admission_policy2.html

1-4 東海大学大学院医学研究科ホームページ

<http://www.med.u-tokai.ac.jp/daigakuin/index.html>

1-3-21 健康科学研究科

1. 現状の説明

（１）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

本研究科は、学校法人東海大学の「建学の精神」をもとに、それに基づいた教育方針に従って広い視野を備えた有能な人材を育成するために教育と研究の充実に努めている。また、時代の要請に応えるために「医療、看護、福祉の領域が従来の専門性の枠を乗り越え、より総合的な視野に立った保健医療福祉の統合化の実現」を理念とし、「広く社会に貢献すべく保健医療福祉の実践の場では指導的な役割を担う専門職を、高等教育機関においては高度専門知識を備えた教育研究要員を育成する」ことを教育目標にあげている。

（２）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科の理念・目的は、東海大学大学院学則（第1条）、授業要覧、大学案内、本学ホームページ、健康科学研究科ホームページ等に、建学の精神、理念・目的・教育目標について掲出して学内外への公開を進めている。

また、教職員についても、新任職員研修、新任教員大学説明会や新任教員フォローアップ研修会にて、建学の精神や建学の精神に基づく本学の理念、教育方針について学ぶ機会が設けられている。

（３）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本研究科では、毎年自己点検・評価を実施し、その結果を研究科教員に明示しまた毎年発行されている「東海大学教育研究年報」にも記載されている。

2. 点検・評価

評価 A

基準1の充足状況

本研究科の理念・目的は、設定され明確になっていると考える。また、実績からみた理念・目的の適切性もあり、基準をおおむね充足していると考えられる。

①効果が上がっている事項

2013年度に、本研究科の今後5年間の目標設定（東海大学第Ⅱ期中期目標）が策定されたことにより、教育研究上の目的及び養成する人材像が明示された。

②改善すべき事項

本研究科の建学の精神、理念・目的・教育目標について、教職員に対する周知時期が新任着任時しかなく、研究科のFDなどによって、定期的に全員に周知することが必要と考えられる。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

教員は（新任教員を除く）、本研究科の建学の精神、理念・目的・教育目標について、理解し、実践している。

②改善すべき事項

明示された教育研究上の目的及び養成する人材像に基づき、研究科の「教育研究上の目的及び養成する人材像」と3（「入学者受け入れ方針」、「教育課程編成方針」、「学位授与方

針」)についてさらに検証を行う。

4. 根拠資料

1-1 東海大学第Ⅱ期中期目標（2014年度～2018年度）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/middle_aim/index.html

1-2 東海大学大学院学則

1-3 学校法人東海大学 学園総覧 2014

1-4 東海大学教育研究年報 2013 本編、資料編 1.(3) ②、大学基礎データ表 19 のみ 2014 年度

http://www.u-tokai.ac.jp/about/annual_report/2013/index.html

1-5 「Graduate School Guide 2015」（研究科アドミッションポリシー）

1-6 健康科学研究科ホームページ

<http://mnwm.ihs.u-tokai.ac.jp/web/kenkyuka.html>